

若者にとって魅力ある多摩地域の創生 ～若者呼び込みにむけた提案～

(メンバー)

学生：遠藤光一，川上兼佑，竹之内剛，馬場明仁，中島大地，

二宮悠輝，松井晋作，武藤大介

教員：丹下英明，荻野博司，野坂美穂

目次

I 多摩市の現状と課題	120
1. 課題の背景と所在	120
2. 多摩市の取り組み	121
(1) 多摩市の現状	121
(2) 多摩市の人口構成	122
(3) 多摩市の利点	123
(4) 多摩市の交通網	123
(5) 年代ごとの多摩市の変遷	125
(6) 仕事の多様化・細分化	126
(7) 多摩市の空き家とシェアリングサービスの関係	126
(8) 多摩市への提案	127
II 多摩市内外の若者意識調査 ～アンケート分析～	130
1. アンケート概要	130
(1) 多摩市のイメージ	130
(2) 多摩市の産業イメージ	131
(3) 自分達が住む街に若者が求めること	134
(4) 若者と高齢者との関わり	137
2. アンケートまとめ	137
III 多摩市に若者を呼び込むための具体策提案	139
1 子育て支援	139
(1) 多摩市における子育て支援の現状	139
(2) 先行事例	140
(3) 多摩市への提案	142
2 観光振興	144
(1) アニメツーリズムとは	144
(2) 先行研究	144
(3) 多摩市への提案	146
3 高齢者の活躍、世代間交流	149
(1) 元気な高齢者、アクティブシニアの登場	149
(2) 若者と高齢者の ICT 使用率	150
(3) 先行事例	152
(4) 多摩市への提案	153
4 高齢者クラウドを活用したモザイク型就労の推進	154

(1) 高齢者の就職意欲	154
(2) 我が国の労働市場における課題	157
(3) 元気な高齢者に合った新しい働き方の提示「モザイク型就労」(高齢者クラウド)	158
(4) IT 慣れしていない高齢者のための IT (情報技術)教室の必要性	161
(5) 多摩版モザイク型就労の提案	161
5 シェアリングサービスの提供と仕事の創出	162
(1) コワーキングスペースの開設状況	162
(2) テレワークの活用状況	163
(3) 大都市郊外型で開設されているコワーキングスペース・シェアオフィスの事例	171
(4) 大都市郊外型で仕事創出に成功している国内外の事例.....	174
(5) シェアリングサービスをもとにした多摩市への提案.....	175
6 大学コンソーシアムの活動を通じた交流活動による若者定住化案.....	177
(1) 多摩市の場所に関する認知度について	177
(2) 地元としての生活の定住化	178
(3) 多摩市内の大学の傾向	181
(4) 多摩市内における大学間連携を通じたコンソーシアム設立の提案.....	181
(5) 大学コンソーシアム京都	182
(6) 企業とのマッチアップ	184
(7) 職住近接のための企業連携	184
(8) 住む場所を探す若者への住居対策	184
(9) 京王電鉄との連携による魅力発信プロジェクトのさらなる推進.....	185
(10) 広報活動における高校生・大学生との連携.....	185
(11) まとめ	186
結論	187
参考文献	189
謝辞	193

図表目次

図 1	健康寿命サポート住宅の概要の一部.....	121
図 2	多摩市が掲げるコンパクトシティ構想.....	122
図 3	多摩市の年齢別人口.....	122
図 4	多摩市の町丁別世帯数.....	123
図 5	多摩市の交通アクセス.....	124
図 6	多摩市ニュータウンの入居年度別住宅建設戸数.....	125
図 7	多摩市の高齢化の現状と予測.....	126
図 8	多摩市が目指す福祉地域計画.....	129
図 9	多摩市以外の居住者の多摩市のイメージ.....	130
図 10	多摩市民の持つ多摩市のイメージ.....	131
図 11	多摩市外の人々の多摩市の産業イメージ.....	132
図 12	多摩市民の多摩市の産業イメージ.....	132
図 13	多摩市外の人々が多摩市に欲しい施設.....	133
図 14	多摩市民が多摩市に欲しい施設.....	133
図 15	多摩市外の居住者が、多摩市内でよく行く施設.....	134
図 16	多摩市以外の人々の住む場所を決めるポイント.....	135
図 17	多摩市民が住む場所を決めるポイント.....	135
図 18	多摩市民が多摩市に住んだきっかけ.....	136
図 19	多摩市民が多摩市にしてほしい事.....	136
図 20	若者の高齢者との交流需要.....	137
図 21	多摩市の5歳年齢階級別人口の推移.....	139
図 22	流山市公式PRサイト.....	141
図 23	要介護者の割合の推移.....	149
図 24	高齢者に関する相談が多い商品・サービス.....	150
図 25	インターネットの年齢階級別利用状況.....	151
図 26	世代別最も利用頻度の高い情報通信端末.....	151
図 27	東京都多摩市の年齢3区分人口割合の将来推計.....	158
図 28	高齢者クラウドイメージ図.....	159
図 29	自宅以外でテレワークをする理由.....	165
図 30	勤務先にテレワーク制度等があると回答した割合.....	166
図 31	制度等有無別のテレワーカー割合.....	166
図 32	産業別テレワーク等の制度普及状況.....	167
図 33	テレワークのプラス効果理由.....	168
図 34	テレワークのマイナス効果理由.....	169

図 35 「テレワーク」という働き方の認知度.....	170
図 36 男女別「テレワーク」という働き方の認知度.....	170
図 37 年代別「テレワーク」という働き方の認知度.....	171
表 1 「今、現在『働く必要性』として重要なもの〔1位〕（5位まで選択）」	155
表 2 現在、働くことに関してどのように考えるか.....	156
表 3 今後の仕事の希望	157
表 4 仕事をしたい理由	157
表 5 提供して欲しいサービス	161
表 6 東京都内の市区町村別シェアオフィス・コワーキングスペース数.....	163
表 7 テレワーカーの分類.....	163
表 8 分類別テレワーカーの割合	164
表 9 コワーキングスペース・シェアオフィスの事例.....	172

I 多摩市の現状と課題

1. 課題の背景と所在

多摩市は、「若者に選ばれるまち」を目指している。これは、若者の流入が少ないことに対する施策という側面が大きいですが、この目的の中核には、若者のみならず、現在多摩市に居住している高齢者も対象として、「現在の労働状況や生活環境などを考慮したうえで、人々が住みたくなるような地域づくりを進めていくにはどうしたらよいか？」という問いが存在する。つまり、各世代に特徴的な「好みの生き方」だけでなく、社会の変化に対応した生き方、そして個人が自身の人生観に沿った生活を送ることができるようになるためには、今の多摩市にある環境の何を活用すべきか、あるいは何が不足しているのかを明らかにする必要があると思われる。

まず、多摩市にある既存のものとして、都心部へアクセスしやすい環境（＝交通網の発達）が挙げられる。1960年代頃からベッドタウンとして位置付けられてきた多摩市であるが、このような交通アクセスに恵まれている郊外型都市は、若者を呼び込む可能性を秘めている。例えば、郊外型都市の一つである千葉県流山市は、若者呼び込みに成功しており、とりわけ子育て世代などの増加が著しい。異なる世代の生活基盤をお互いに理解し、若者と高齢者がそれぞれお互いのニーズを補完する仕組みを構築することができれば、現在の社会課題である人口減少に対応した都市へと変化させることができるだろう。

人口減少・高齢化社会に対応した都市をつくるうえで、若者と高齢者のそれぞれの関心領域は何であるのかを考えてみると、前者は、将来に備えた自己のスキルアップや自己投資に関することが中心であり、後者は、福祉・健康・介護といった自身の健康維持などに関心を寄せる傾向にあると考えられる。これらのライフスタイルの面から、世代間交流を考えていくこともアプローチの一つであるが、「労働」という観点から見た時、双方の世代が働ける場があるかどうかという問題が生じる。若者は、職業という点で選択肢の多い東京都の23区に流れる傾向にあるが、いかにして多摩市に働く場を創出すべきか、その方策を考えることは喫緊の課題であろう。他方、100年人生ともいえる時代の中で、定年を迎えた高齢者が生活をするために、再び生産年齢層と肩を並べて仕事に参画するには、どのような都市構造を持つべきなのかという視点を持つことも重要である。

以上を踏まえて、本章では、高齢者と若者という二つの世代に対して、多摩市がどのような取り組みを行っているのか、その現状を分析する。また、時代の変遷と共に変化する人口動態や、交通網の変化などを中心として、多摩市がどのような位置づけにあるのかを明らかにする。将来的には、多摩市が若者と高齢者がお互いに共存し、住みやすい・生活しやすい地域づくりを目指し、そのための方策について示すことを本章の目的とする。

2. 多摩市の取り組み

(1) 多摩市の現状

多摩市は、2017年より「多摩市ニュータウンの再生」を進めている。具体的には、駅拠点の再構築、分譲団地と賃貸団地の再生、尾根幹線沿道の有効利用などが挙げられる。

多摩ニュータウンに居住する人口は、居住者受け入れの開始時期から現在に至るまで増加傾向にあるが、多摩市全体の新たな定住人口は年々減少している。この原因の一つは、世代交代が進んでいないためであると思われる。多摩市内の一部の地域では、こうした問題についての対策を講じている。例えば、多摩市諏訪二丁目エリアでは、若者人口の増加、特に子育て世帯の定住を図るために、団地建て替えが急がれている。また、諏訪二丁目エリアと落合・鶴牧エリア共に年少人口比率が高く、子供の数が多いと言える。これらは、若い世代のニーズに対応した住宅の供給と団地再生によって、人口の維持と流入を促進させるという施策による成果である。

他方、多摩市には、高齢者向けの住宅対策として、「健康寿命サポート住宅」がある。これは、住環境のニーズに対応しつつ転倒防止などの改修を行った、高齢者に優しく暮らしやすい住宅である。また、一定の要件を満たす世帯には、家賃の減額という配慮も行われている。以上の通り、多摩市では、若者と高齢者の双方が住みやすい環境整備が進められていることが明らかとなった。

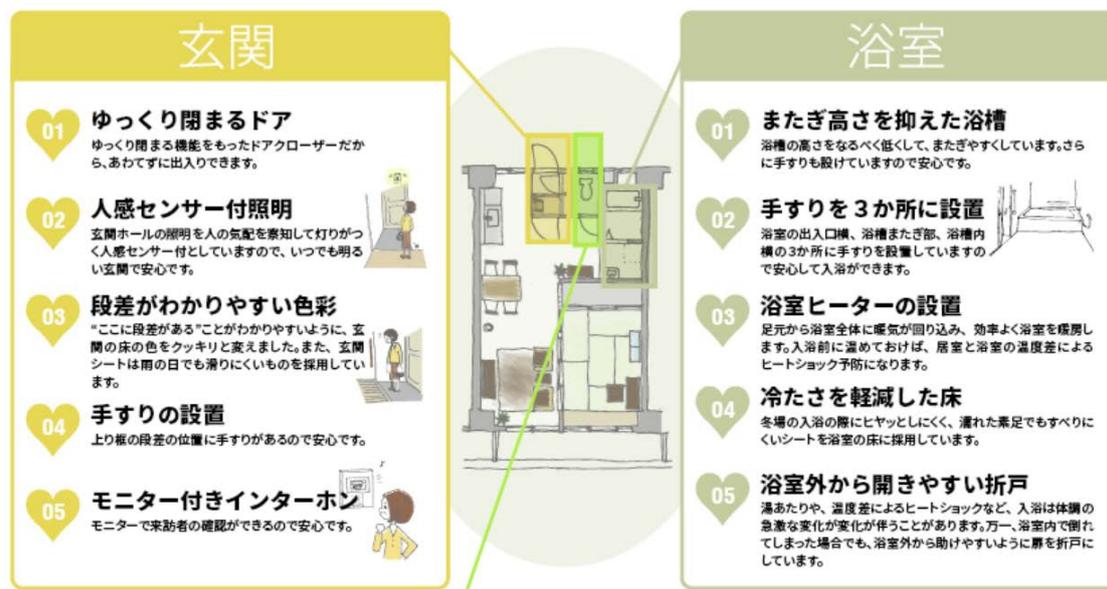


図1 健康寿命サポート住宅の概要の一部

(出所) UR 都市機構

次に、多摩市全体を見ると、地域ごとの世代間の人口比率に偏りがある。例えば、諏訪や永山など駅から遠い地域では、高齢化が40%以上と非常に高い。この対策として、駅な

どの拠点を含むコンパクト型都市構造への計画が立てられている。具体的には、子育て支援、高齢者施設、駅前住宅といったように、拠点同士の連携により、多世代のニーズに応じていくという地域計画である。

【方策② 多摩ニュータウンにふさわしいコンパクトを選ぶ】
「市街地縮小型」ではなく、地域の循環構造を支える「多様な拠点の強化連携型」でのコンパクト再編を目指します。

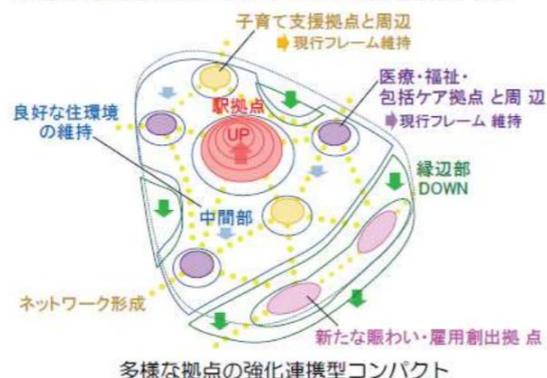


図 2 多摩市が掲げるコンパクトシティ構想

(出所) 多摩市役所 (2017)

(2) 多摩市の人口構成

多摩市における年齢別の人口構成は、40代～60代までの人口割合が最も高い典型的な「つぼ型」である。町丁別世帯数を比べると、聖蹟桜ヶ丘駅、京王多摩センター駅、京王永山駅周辺など、駅から近いアクセスの良い地域に人口が集中している。

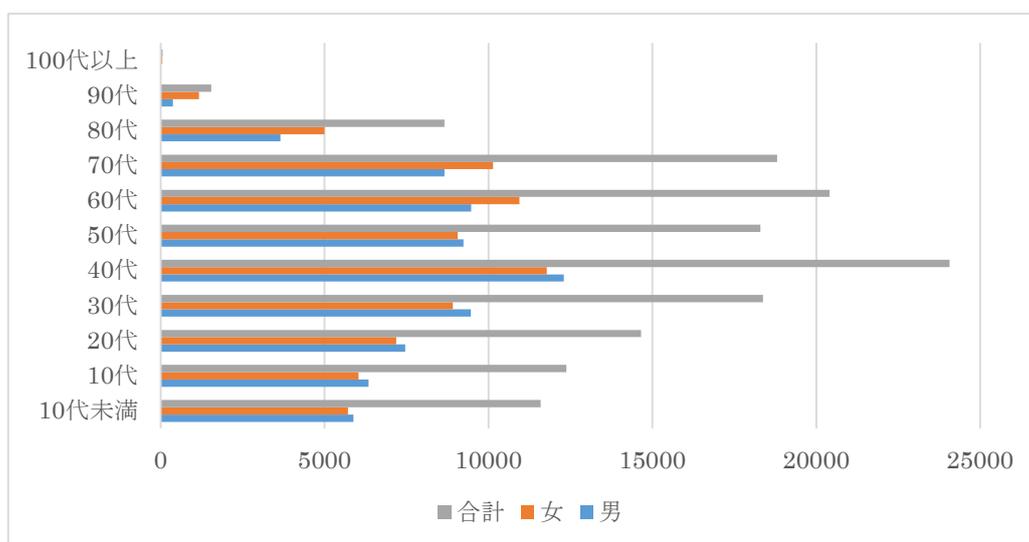


図 3 多摩市の年齢別人口

(出所) 多摩市役所 (2017) に基づき筆者作成

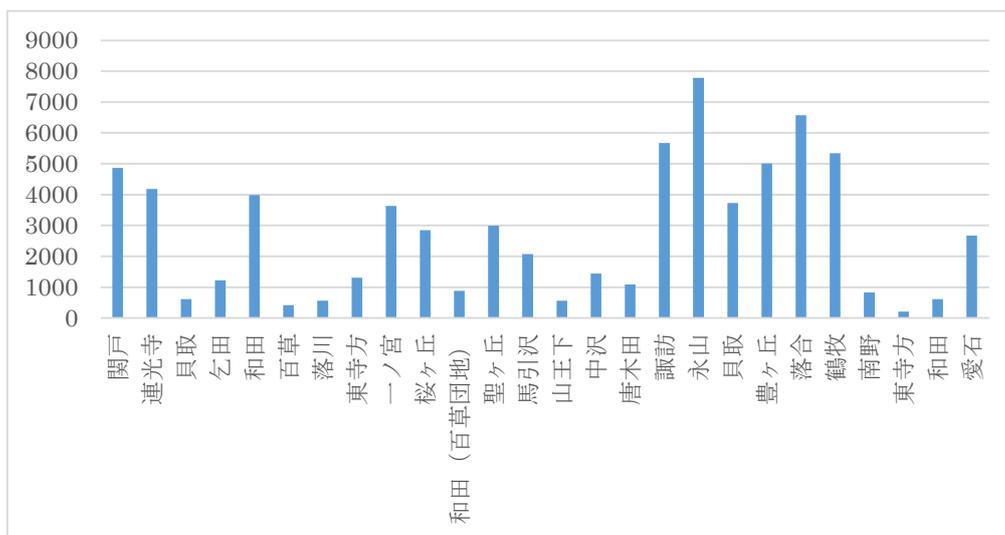


図 4 多摩市の町丁別世帯数

(出所) 多摩市役所 (2017) に基づき筆者作成

(3) 多摩市の利点

多摩市は少子高齢化が進行しているものの、本学をはじめとする複数の大学が立地しており、若い世代の集まる場所がある。また、優良中小企業も数多く、経済地盤が築かれている。とりわけサービス業に関して言えば、サンリオ・ピューロランドなどに代表されるように、多摩市外からの交流人口の確保に有利な特性も持ち合わせている。

首都圏の郊外という立地ゆえに、都心部の影響を少なからず受けながら、変化する社会環境に適合しようとした結果が、現在の多摩市の姿であるといえるだろう。しかしながら、時代の変化に応じて、求められる利便性も常識も変わっていく。それらに充分には応えきれない地域の仕組みの中で、数多くの不都合が生じている地域ともいえる。その一つの例が、交通である。

(4) 多摩市の交通網

①市内の交通網

交通網は、人々の移動という点から見ると非常に重要であり、アクセスの良さは定住人口・交流人口を増加させるうえでの要素の一つである。また、アクセスが良ければ、日中は都心へ働きにでかけ、多摩市から通勤するという、ベッドタウンとしての役割が維持可能である。特に多摩市を走る在来線は、京王電鉄、小田急電鉄、多摩モノレールの三線があり、いずれも都心への重要な交通網である。特に、多摩センター駅と永山駅は京王線と小田急線の乗換駅であり、利用者数も多い。

交通 / アクセス

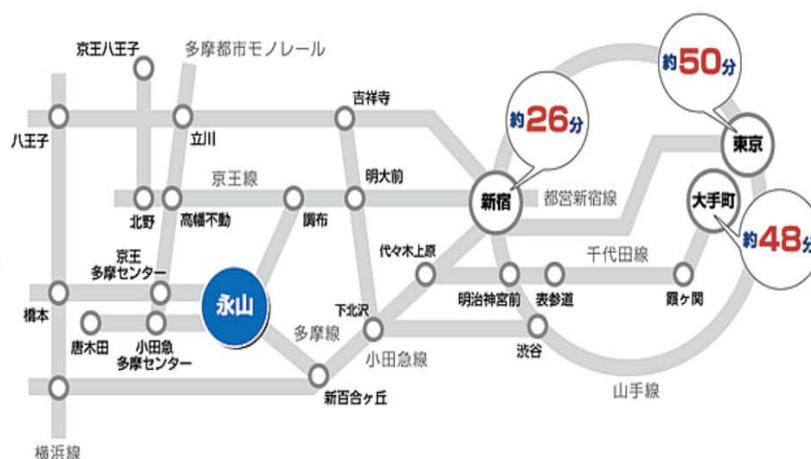


図 5 多摩市の交通アクセス

(出所) 多摩永山情報教育センター

一方、路線バスは、神奈川中央バスと京王バスがあるが、この他に、コミュニティバスというミニバスが存在する。これは、多摩市の補助金によって、京王バスが運営・管理をしている。コミュニティバスは、市営バスでは網羅できない交通ルートを補完しており、主に高齢者を対象として、市内の公共施設を幾つか経由するルートが設定されている。移動が困難である高齢者の重要な移動手段として利用されており、買い物や通院等の目的で使用されるケースが多い。

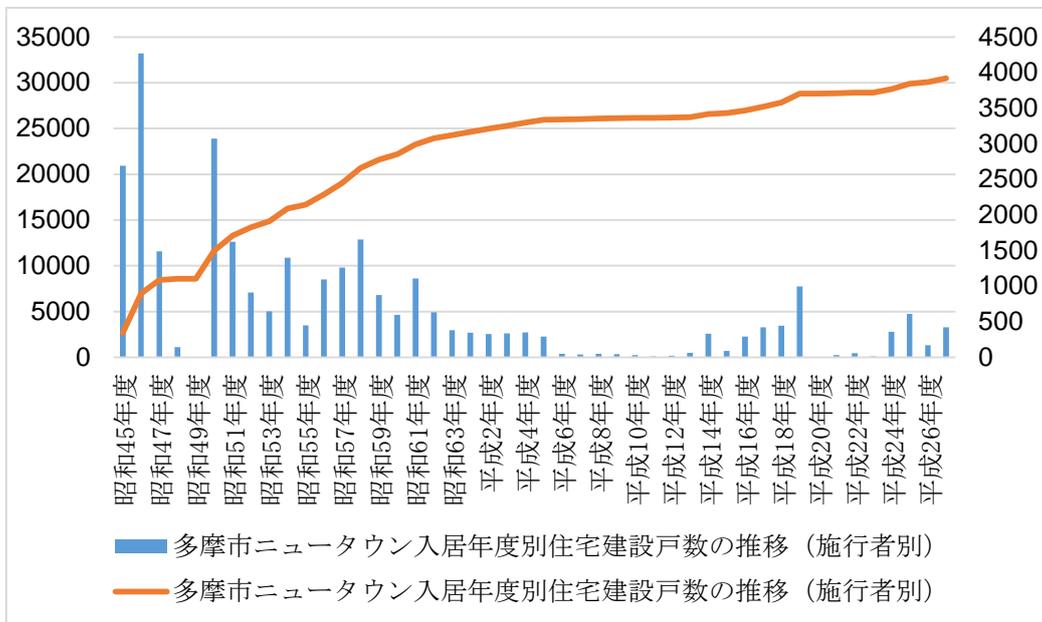
②リニア開通による多摩市の交通網への影響

2027年のリニア開通は、西日本と東日本の主要な都会を結ぶだけでなく、その中間地域の要所も押さえる。これにより広大な首都圏の再整備に向けた枠組みが整いつつある。郊外型都市である多摩市が、このリニア開通の利便性を享受するには、他の地域との間で交流しやすいインフラを整えることが必要である。リニア開通後の相模原モデルを予想してみると、リニアがとまる橋本駅から品川駅への移動は15分と短い、橋本駅から多摩市への移動は平均して40分以上かかり、リニア開通による便益を十分に享受できるとは言い難い。交通の短縮が進む中で、そのプラスの影響を受けにくい多摩市においては、他の交通網を新たに整備することが望まれる。新たに交通網を開通した場合、多様な年齢層が利用して移動することが考えられ、老年人口の移動を生産年齢人口が手助けするという構造を作り出すことが現実的な課題となる。高齢者対応型の新たなビジネスとして、ウーバーのような身軽な移動体制を民間によって創出していくことが、一つの手段であるかもしれない。

(5) 年代ごとの多摩市の変遷

多摩市の今後のあるべき姿を考える前に、まずは歴史を確認することが重要である。以下では、時代が移り変わりゆく中で、多摩地域がどのような位置づけにあったのかを整理する。

まずは、下記の図6で多摩ニュータウンの住宅建設戸数の推移を確認する。昭和時代の多摩市は、住宅建設に合わせて入居者が増え続け、世の中は高度経済成長期ということもあり、「都心へ仕事に行く社会人のためのベッドタウン」という役割を周辺の自治体とともに担っていた。平成に入ってから、入居者数の増加も緩やかになった。以上の歴史的な経緯も踏まえ、多摩市が目指すべき将来像を「社会情勢に左右されない確かな社会基盤を備えた都市」と位置付ける。



るが、現代の社会的な趨勢から見れば必ずしも悲観することはないと考える。

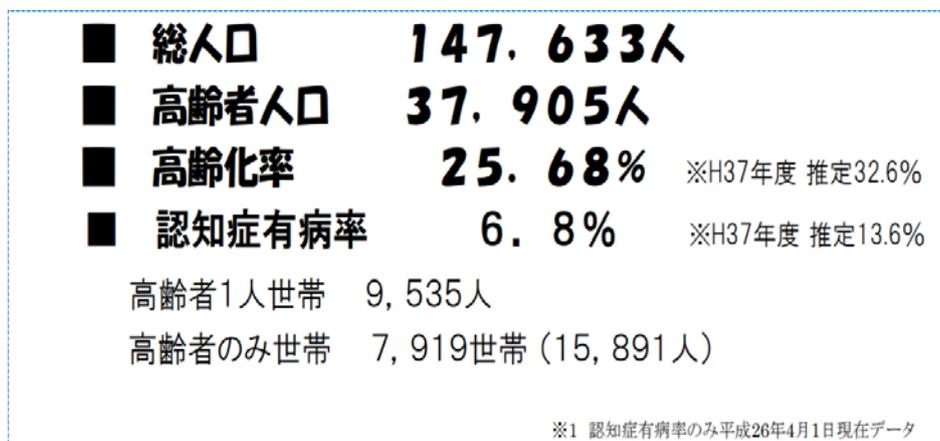


図 7 多摩市の高齢化の現状と予測

(出所) 多摩市役所「多摩市第6期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の策定について」などにに基づき筆者作成

(6) 仕事の多様化・細分化

次に、「仕事」という側面に着目すると、第1次産業が第3次産業に置き換わり、仕事の態様は大きく変わっている。市民の家計では余暇などへの出費も増えているが、一方では教育や社会保障などの経費も増えた。結果として、安定した収入の場を求める市民は着実に増えてこよう。このような現実を踏まえて、各世代での仕事の参画についても配慮する必要がある。

社会情勢の大きな変化があったにも関わらず、依然として多摩市の人口は高い水準を保持している。新たな生産人口の流入がなされていない状況の多摩市ではあるが、その分、シニア層が暮らしやすいライフスタイルを模索してきたという側面も指摘できる。今後、ゆとり世代、悟り世代が社会人の中心となる中で、生活の仕方という視点で考えた時に、「仕事に忙しすぎず、自分の時間が持てる」ことを重視する世代の増加が考えられる。この変化と「都心に簡単に行くことができ、さりとて都会と隔絶されたような田舎でもない」という多摩市の交通アクセスを中心とした立地の良さは、思いのほかマッチしているのかもしれない。

(7) 多摩市の空き家とシェアリングサービスの関係

多摩市において、空き家率が増加傾向にあることもまた、若者呼び込みの追い風となるであろう。それらの空き家を売り出し、外部からの企業や人々の流入の可能性が期待される。そもそもシェアリングの取り組みには三つの共通点があり、それは①その管理においては ICT が活用されていること、②労働においては人が特定の地域に一定時間の滞在して

いることが求められること、③分野を問わず事業自体の自由度があることである。つまり、フットワークの軽さがシェアリングには不可欠であり、ビジネス化する上の指標となる。

空き家利用に関して、多摩市内の企業も活用方法を模索しているが、残念ながら現状では、事業として安定的に展開、拡大できているとは言い難い。たとえば、現在の活動としては、多摩市内の空き家に保育・教育や福祉施設の機能を持たせようとする取り組みがある。これは、地域資源を市民で共有し、様々な形で活用する「シェアリング」の考え方が基となっている。

しかし、現在、事業として取り組まれているシェアリングサービスは、多くの人手に頼りがちである。多摩市の場合、老年世代には地域や他世代に対する「貢献」を求め、若者世代が持つ「活動力」と結び付けつつ、空き家という「空間」を利用するという考え方が適しているのではないだろうか。多摩市がシェアリングの先行モデルとなるには、複数の小規模事業者が空き家を事務所としてシェアしたり、若い世代や高齢者世代がシェアして居住できたりする空間を提供するために、リノベーションを推進すべきであると考え。

最もシェアリングが盛んなオランダのアムステルダムは、都市機能において 100 以上のぼる社会的に価値のある資源（リソース）を項目別にリストアップしている。そして、それらの項目同士の繋がりに可能性を見出して、民間企業がシェアリングビジネスを展開している。ほとんどの海外都市では、オランダのように革新的な方面からシェアリングをビジネスに繋げている。これに対して、日本では法規制が厳しいこともあり、シェアリングに対してやや保守的な傾向にあることが課題であると言える。

（８）多摩市への提案

①「準シェアリング」の導入とシェアリングの展開

我が国においては、法規制の厳しい中で、海外のように先進的なシェアサービスを開発し、展開することは難しいだろう。そこで、「準シェアリングサービス」という観点から提言を行う。「準シェアリング」とは、法的制度に触れずに、既存の施設などを利用して小型のシェアサービスを行うことを意味する。多摩市で「準シェアリングサービス」を実施する場合、京王電鉄または小田急電鉄の定期券を持っている大学生を主な労働力として活用することを提案する。

一例を挙げると、「電鉄沿線に立地する企業に、昼食を届けるデリバリー」というサービスなどが考えられる。多くの場合、社会人は色々な種類のランチが食べたくても、1時間という限られた休憩時間のなかでは移動距離が制限される。結果として、社員食堂やコンビニなどですましてしまう人も少なくない。そこで、大学生が注文を受け、小田急・京王沿線近くの各飲食店に発注した後、ランチ弁当をとりに行き、会社まで電車で届けるビジネスモデルを提案したい。多くの大学生は、講義と講義との間に空き時間があり、その隙間時間を有効に生かし切れていない。そこで、空き時間を活用してアルバイトを行い、お金を稼ぐことができるようなビジネスがあれば、大学生も関心を寄せるだろう。これは、

時間のある大学生の労働力と、限られた会社の近くのエリアでしか昼食を調達できない社会人とのニーズの双方を満たすことができるサービスである。大学生にとっては、副次的な効果として、企業の拠点を知ることができるほか、社会人とビジネスを通じて対面することで、自身のキャリア観の育成も期待できよう。

将来的に、日本でもシェアリングが普及していくと仮定したときに、多摩市がシェアリングサービスの先行モデルとなるために、「準シェアリング」を試験的に行いながら、少しずつ展開していき、そのノウハウを蓄積していくことが重要である。

現在、日本でシェアリングが進んでいる地域は、国際地域ベンチマーク（IRBC）に加盟する福岡市である。国際地域ベンチマーク協議会（IRBC）とは、都市規模や経済特性などが類似した都市同士が、互いに有益な学び合いをする組織である。福岡市の都市構想の中に、シェアリングを用いて国際競争力を生み出すというものがある。この他にも、環境配慮型の都市構想など、都市をどのような価値観のもとで構築していくのかという具体的な見通しが福岡市にはある。多摩市も「準シェアリング」を用いて、これからの社会情勢のもとで、どのような都市構想を目指していくのかを明確にするべきではないだろうか。

②高齢者に対する福祉体制

対応が急がれる課題は、空き家の活用以外にも数多くある。少子高齢化に関しては、学校教育環境や介護・医療環境、加えて住環境の整備などが挙げられている。その他にも公共施設問題など、住民・企業との対話を通して解決することが求められている。

福祉に関していえば、2017年から2022年までの6年間で完成させる「多摩市地域福祉計画」が掲げられる。これは、地域福祉を目指して、各コミュニティが支援の必要な地域住民に手助けをするというもので、最終的には健康と幸せを両立した「健幸都市（スマートウェルネスシティ）」構想につながる。

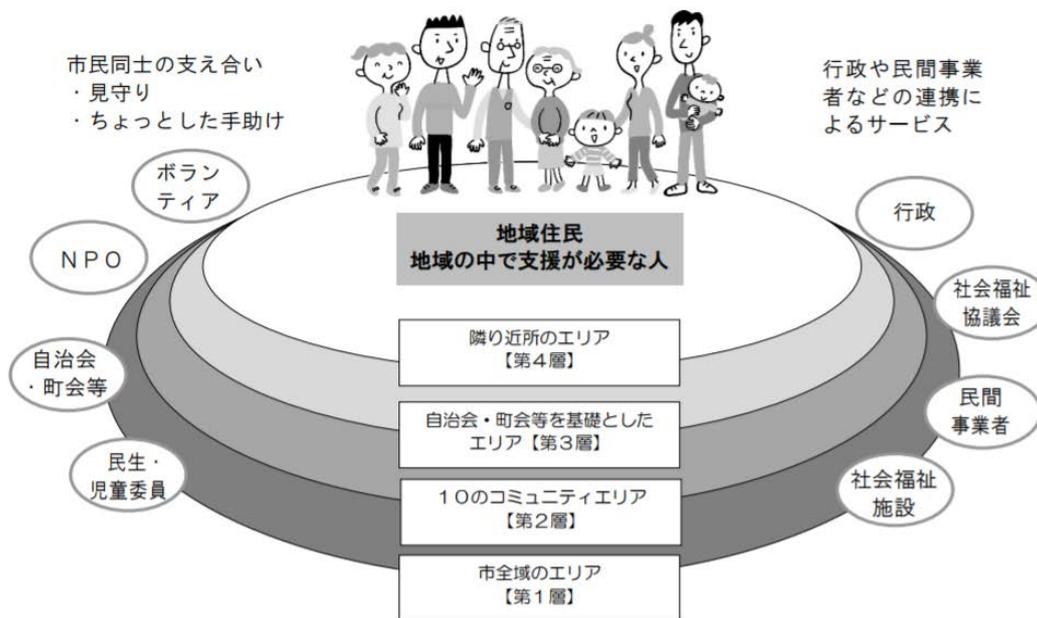


図 8 多摩市が目指す福祉地域計画

(出所) 多摩市役所 (2017)

現状の課題を再認識し、的確な行動方針の確立が迫られる多摩市に対して、我々多摩学班は、現代の若者世代に隠されているシーズを正確に捉え、それによって描ける多摩市像と行政による施策とのマッチングがなされるような提言をしていきたいと思う。

都心と田舎、老人と若者の間に立つ多摩市は、福祉を基軸に余暇の活用など暮らしの充実をはじめとする多くの側面においても中間的な立ち位置にある。現状のバス・電車を含めた交通網の整備をさらに進め、住宅の建て替えに代表される地域整備を魅力的なものにすることが何よりも重要といえる。子育て世代や労働世代をひきつける鍵を一つでも多く見出すことが、今後の多摩市における課題であろう。

II 多摩市内外の若者意識調査 ～アンケート分析～

1. アンケート概要

本アンケート調査は多摩市役所が、多摩市内外の若者の意見を反映させた街づくり、若者にとって魅力的な街づくりを目指すうえで「多摩市」に対する要望や潜在的ニーズを把握するため、多摩大学が多摩市役所より「若者まちづくり基礎調査事業」の委託を受け、調査項目の作成・実施を行ったものである。

今回の調査では、「多摩市若者まちづくり基礎調査事業」として、多摩市内のイベント会場や多摩センター駅前、永山駅前を中心に、18歳から34歳までの若者を対象に、アンケートの街頭調査を実施した。集計されたアンケートの有効回答数は、男性26票、女性66票の計92票である。そのうち、多摩市在住の回答者は34名、多摩市以外に在住の回答者は57名である（未回答1名）。これらの集計結果を基にアンケート調査の分析と考察を行う。

2. アンケート分析

(1) 多摩市のイメージ

まずは、今回のアンケートで得た若者の意見から、多摩市のイメージを分析する。はじめに「あなたが感じる『多摩市の魅力』や『多摩市のイメージ』について教えてください」という質問をし、各質問項目について、①強くそう思う、②そう思う、③あまり思わない、④全く思わない、の4段階で回答してもらう形式を採用した。

今回は、多摩市内の居住者と多摩市以外の居住者のそれぞれに質問を行い、各項目の加重平均を算出したうえで、両者の違いを分析した。以下がその結果を示したグラフであり、数値が高いほどその項目のイメージが高いことを示している。

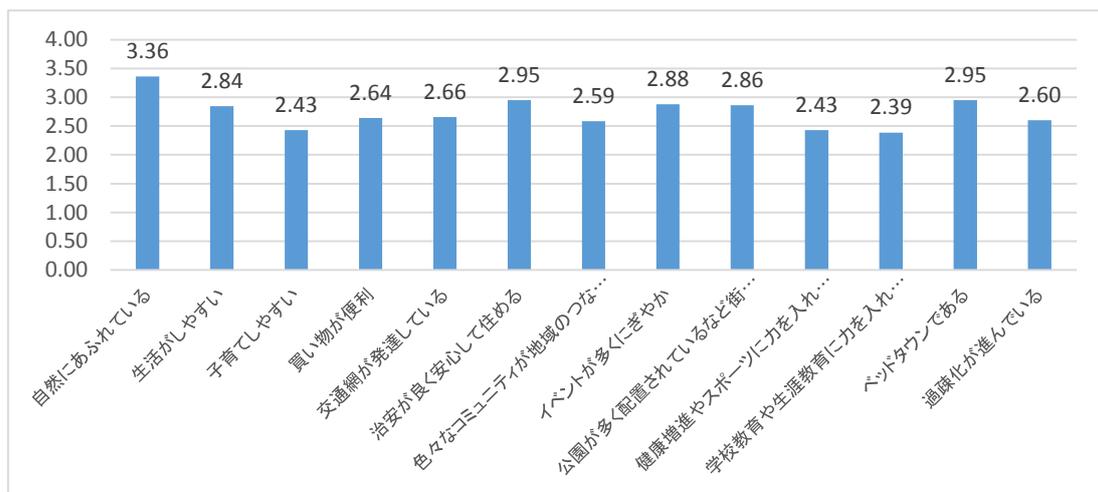


図 9 多摩市以外の居住者の多摩市のイメージ

(出所) 筆者作成

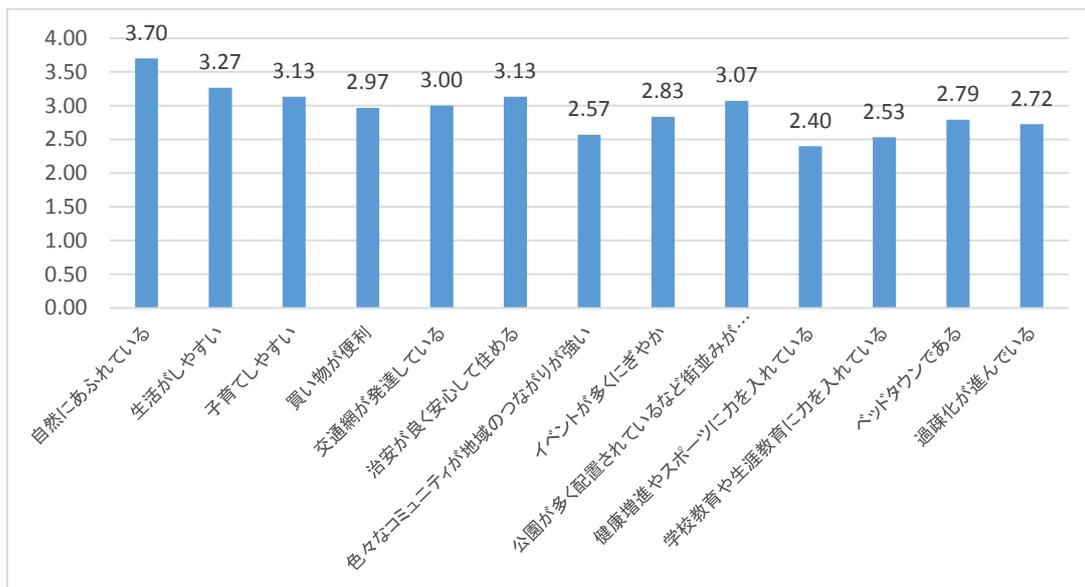


図 10 多摩市民の持つ多摩市のイメージ

(出所) 筆者作成

上記の二つのグラフを比較すると、多摩市内外の居住者に共通して高い数値を示したのは、「自然にあふれている」という項目であり、3.0 以上を示している。これに対して、共通して比較的低い数値を示した項目は、「健康増進やスポーツに力を入れている」、「学校教育や生涯教育に力を入れている」などであり、教育やスポーツのイメージが多摩市とあまり結びつかないことが窺える。

その他の多摩市に対するイメージの違いは、以下の点が挙げられる。多摩市外の居住者の多摩市へのイメージとして、「生活がしやすい」、「子育てしやすい」の二項目が 3.0 を下回っているのに対し、多摩市内居住者は 3.0 を上回っている。また、「交通網が発達している」「治安が良く安心して住める」「公園が多く配置されているなど街並みが整備されている」の 3 項目においても同様の結果であり、生活・子育て・交通網・治安・街並みの 5 つの項目については、実際に多摩市に住んでみて初めて実感することだと思われる。

(2) 多摩市の産業イメージ

続いて、以下のグラフは、多摩市の産業イメージについて質問した結果を表したものである。回答者には、11 の産業カテゴリーから多摩市のイメージと結びつく複数の産業を選んでもらった。こちらも、多摩市内居住者と多摩市外居住者とで比較し、それぞれの産業イメージの相違点を明らかにした。その結果は、以下の通りである。

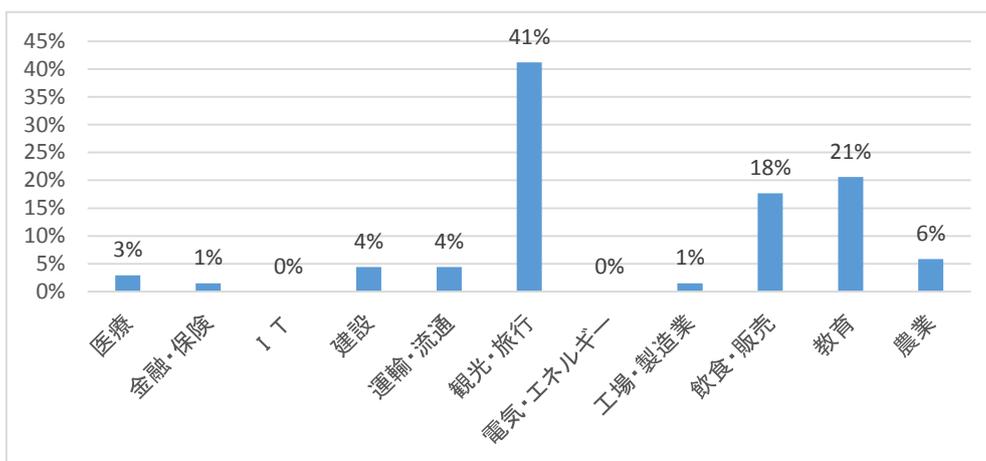


図 11 多摩市外の人々の多摩市の産業イメージ

(出所) 筆者作成

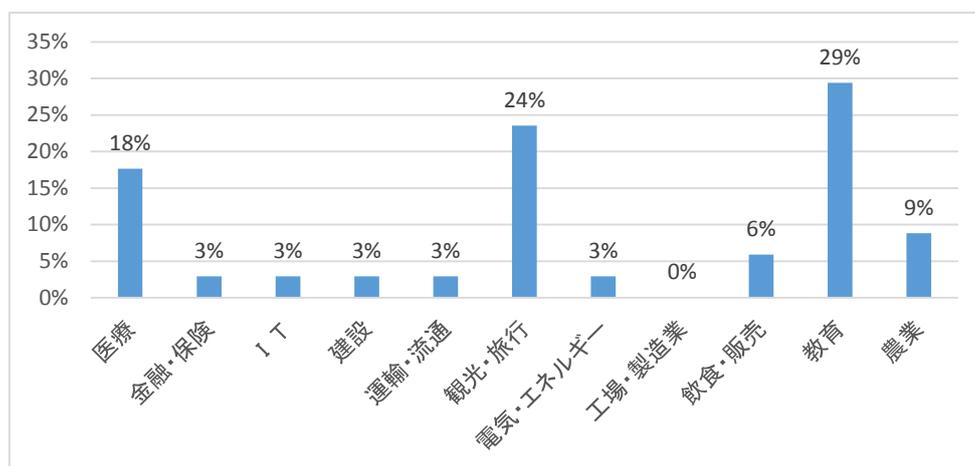


図 12 多摩市民の多摩市の産業イメージ

(出所) 筆者作成

多摩市外の居住者の持つ多摩市の産業イメージの上位三つは、「観光・旅行」、「教育」次いで「飲食販売」であるのに対し、多摩市民の多摩市の産業イメージ上位三つは、「教育」「観光・旅行」そして「医療」であった。両者の共通点は、「観光・旅行」と「教育」の項目の数値が高いことであり、特に「観光・旅行」に対するイメージが、多摩市外の居住者でより高い傾向にある。また、「多摩市の知っている企業を挙げてください。」という自由記述の質問に対して、株式会社サンリオを挙げた回答者が比較的多かったことから、「サンリオ・ピューロランド」の存在が、多摩市の観光イメージに結びついていると推察される。

他方、両者の相違点としては、多摩市外の回答者は「飲食・販売」の産業イメージが強く、多摩市民は「医療」の産業イメージが強いという点である。医療は生活と深く結びつ

いているため、やはり病院の数が多かったり、病院の施設や機能が充実していたりするというのもまた、多摩市に住んでみてはじめて分かることであろう。

次のグラフは、「あなたは今後、多摩市内にどのような施設が増えると良いと思いますか」という質問に対し、7つの施設から複数回答で選択してもらった。同様に、多摩市居住者と多摩市外居住者の回答を比較する。

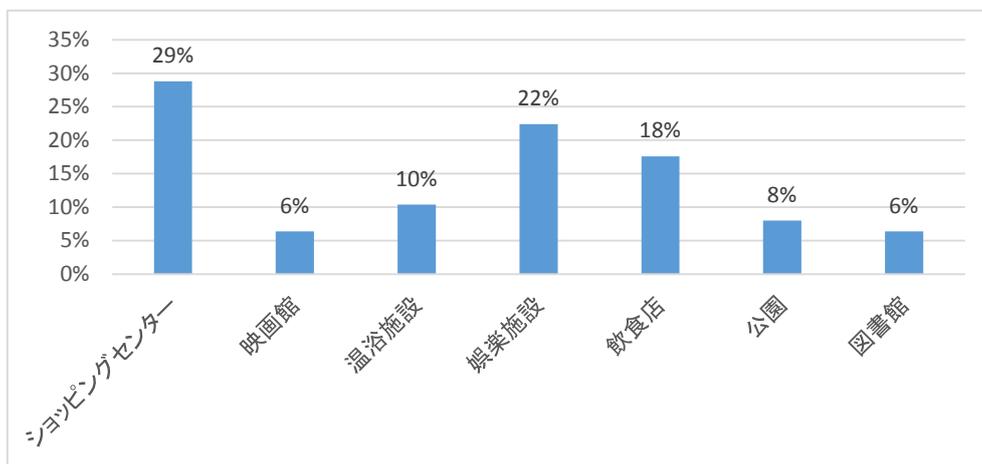


図 13 多摩市外の人が多摩市に欲しい施設

(出所) 筆者作成

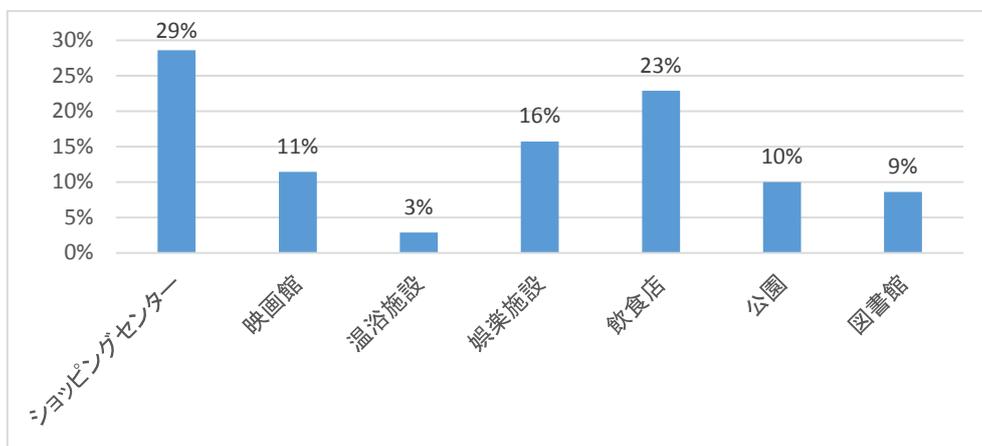


図 14 多摩市民が多摩市に欲しい施設

(出所) 筆者作成

結果を見ると、多摩市内外の居住者の回答はほぼ同じ傾向にあり、「ショッピングセンター」「娯楽施設」「飲食店」等の施設が増えてほしいと感じている回答者が多いことが分かる。特に、「ショッピングセンター」の項目の数値は、多摩市内外の居住者ともに、高い数値を示している。

前述の多摩市の産業イメージでは「観光・旅行」の項目が高かったのに対して、こちらのグループではこれらの三つの施設を増やしてほしいという回答者が多いことから、多摩市は観光や旅行のイメージこそあるものの、それに対応できるだけの娯楽施設や飲食店をはじめとする観光資源が少ないことが課題であると言えよう。

図 15 は、多摩市外の居住者が、多摩市内でよく行く施設について回答した結果を、グラフにまとめたものである。このグラフからは、多摩市外の居住者は、多摩市内の飲食店を比較的頻繁に利用する傾向にあることが読み取れる。また、ショッピングセンターも比較的高い数値が出ていることから、多摩市外の居住者にとっては、多摩市は買い物や食事を目的に訪れる場所であることが窺がえる。

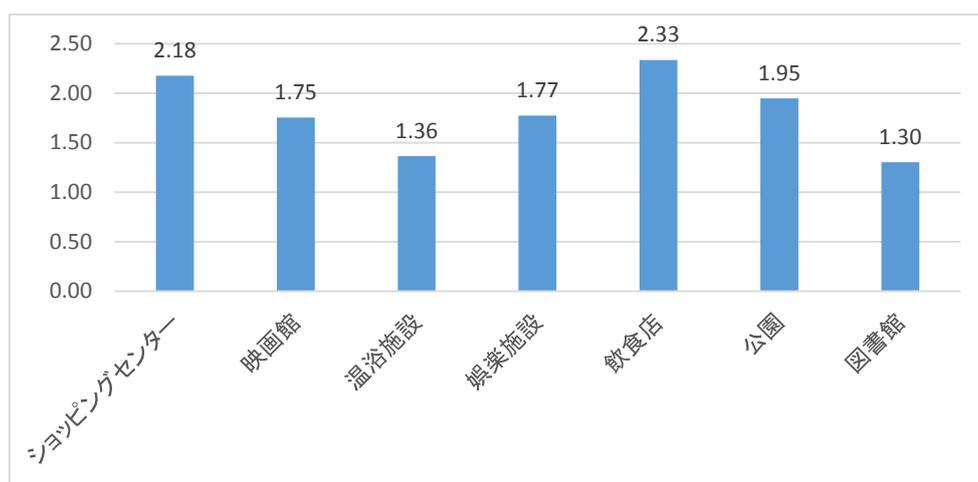


図 15 多摩市外の居住者が、多摩市内でよく行く施設

(出所) 筆者作成

(3) 自分達が住む街に若者が求めること

続いて、若者が住む場所に求めることは何かを明らかにするために、多摩市内と市外の若者間で比較した。下記に、「あなたが住む場所を決めるポイントは何か教えてください」という質問に対する結果を図 16 のグラフで示した。また、多摩市内の居住者を対象には、「あなたが多摩市に住むきっかけとなった理由は何ですか」という質問を行い、比較を行った。

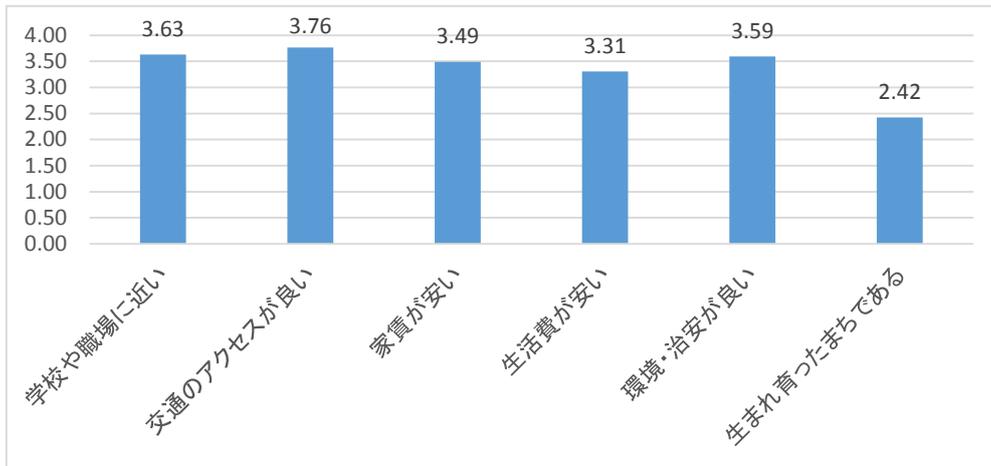


図 16 多摩市以外の人に住む場所を決めるポイント

(出所) 筆者作成

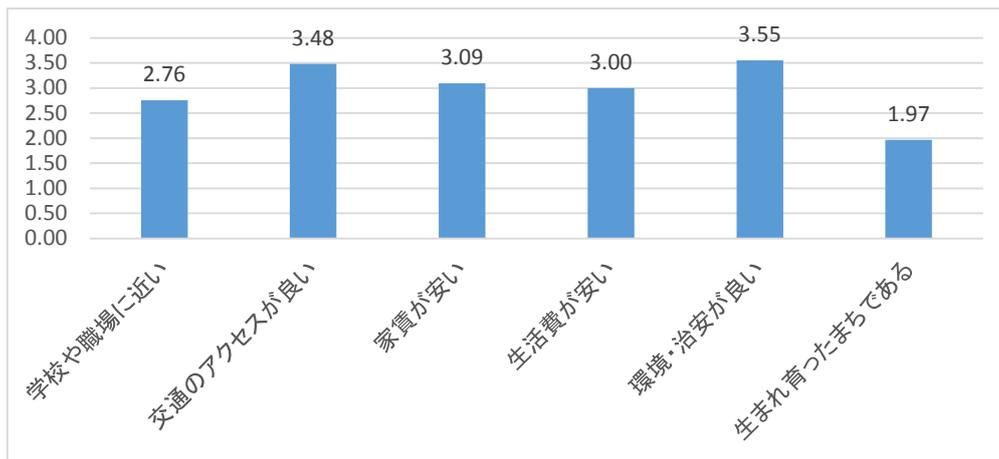


図 17 多摩市民が住む場所を決めるポイント

(出所) 筆者作成

多摩市外の居住者が回答した上位三つのポイントは、「交通アクセスが良い」「学校や職場に近い」「環境・治安が良い」の三項目であり、特に「交通アクセスが良い」と「環境・治安が良い」の二項目については、多摩市内の居住者と共通して高い数値を示している。「学校や職場に近い」という項目は、多摩市民の数値は 2.83 と低い水準であり、多摩市外に住む若者と比較すると、学校や職場と居住する場所との距離は、ほとんど関係がないことが分かる。

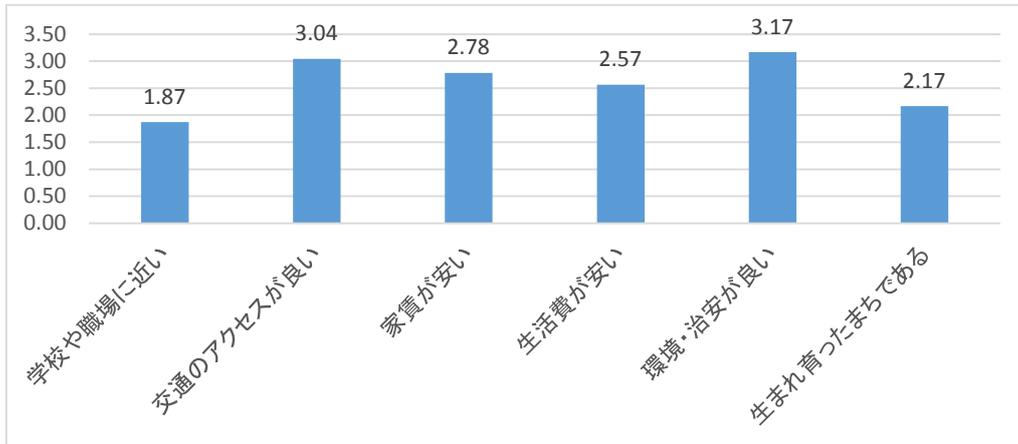


図 18 多摩市民が多摩市に住んだきっかけ

(出所) 筆者作成

上記の図 18 のグラフを見ると、多摩市民が多摩市に住むきっかけにおいても同様のことが言え、多摩市に住む若者は、多摩市外の若者に比べて、交通アクセスの利便性こそ重視するものの、自宅から通勤や通学の距離はあまり意識していない傾向にあると言える。

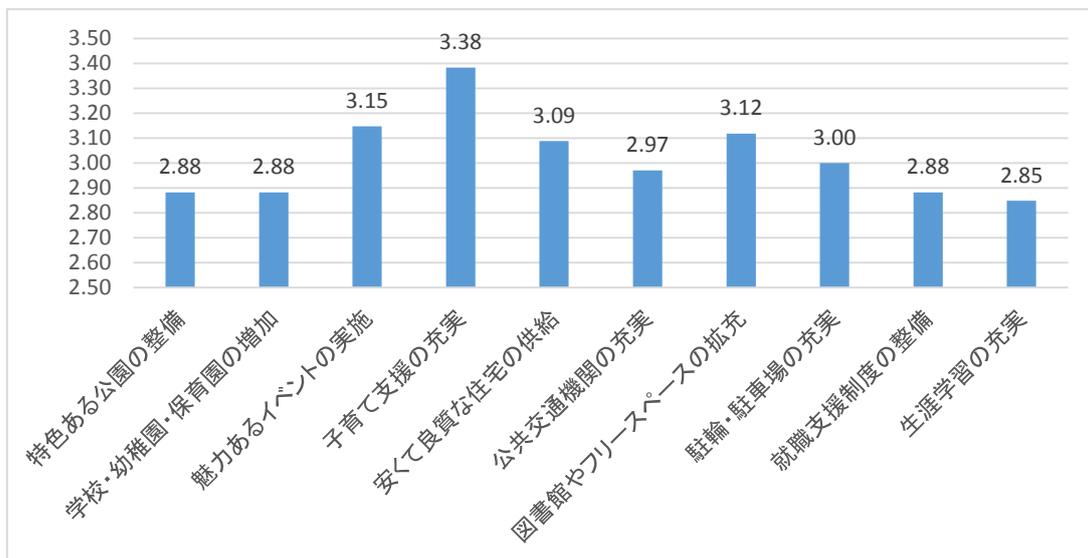


図 19 多摩市民が多摩市にしてほしい事

(出所) 筆者作成

また、多摩市民を対象に「多摩市（行政）にしてもらいたいことを教えてください」という質問についての結果は、以下に示す通りである。この質問では「子育て支援の充実」を求める回答が特に多く、次に「魅力あるイベントの実施」「図書館やフリースペースの拡充」

が続く。自由記述の欄には、「子供と参加できるイベントの情報が欲しい」などの要望があり、子育て支援や子供が楽しめる場の提供を求める声が多かった。

なお、「特色ある公園の整備」や「公共交通機関の充実」の項目は、比較的低い数値になっていることから、多摩市民が多摩市に住んだきっかけのグラフと比較してみても、交通や環境への不満はそこまで高くなく、現状に満足していることが推察される。

(4) 若者と高齢者との関わり

最後に、本論文の一つのテーマでもある、若者と高齢者のかかわりについて考察する。「家族以外の高齢者と交流したいと思いますか」という質問については、以下の結果となった。

この図では、数値が高いほど、交流したいと思う傾向が強いことを意味する。この結果からは、どちらも3.0を下回ってはいるものの、多摩市外に住む若者よりも多摩市内に住む若者の方が、家族以外の高齢者と関わりたい傾向がやや強いことが読み取れる。高齢者と関わりたいと思う主な理由としては、「何かあった時に助け合いたい」「昔の話を聞いてみたい」「育児や家事のアドバイスをしてほしい」などが挙げられており、高齢者と交流することによって自身の知見を深めたり、身の回りの安心感を得たりしいと思っていることが窺える。

これに対して、関わりたくないと回答した若者の主な理由は、「忙しい・時間がないから」「子育てや仕事で余裕が無いから」という理由が多摩市内・市外の居住者ともに多く挙げられており、時間的な余裕の乏しさや仕事の忙しさが、高齢者と関わりたくないと思わせる主な理由であることが読み取れる。

家族以外の高齢者と交流したいと思いますか	
多摩市民	多摩市外
2.70	2.44

図 20 若者の高齢者との交流需要

(出所) 筆者作成

2. アンケートまとめ

以上より、多摩市に対する全体的なイメージとしては、多摩市内・市外ともに「自然にあふれている」といイメージが強く、都会的なイメージがほとんどないことが明らかとなった。このイメージをプラス面として捉えることもできるが、「多摩市は何が足りないと思いますか」という自由記述の質問に対して、「活気」や「商業施設」という意見が多く寄せられており、良くも悪くも「田舎」のイメージがあることは否めない。

また、「交通の便が悪い」という意見が、多摩市外の若者から多く挙げられていたが、交通に関しては、既述の通り、多摩市に居住する若者にとっては、交通の便がさほど悪いという印象は無く、この意識の差は市外・市内で大きく異なることが分かった。このことか

ら、市外の若者に多摩市の交通の便の良さをアピールすることが、多摩市外の若者を市内に呼び込む一つのポイントであると思われる。

他方、多摩市に住む若者が多摩市に求めているものは、「子育て支援の充実」であり、子育て世代を対象にしたイベントの開催や支援制度の整備が、市民の満足度を向上させる方策の一つであると考えられる。本アンケートの全体を通じて、多摩市の立地や環境に対する市民の不満は比較的少ない傾向にあることから、多摩市に若者を呼び込むためには、多摩市に新たな施設や制度を作るのではなく、既存の多摩市の交通の利便性や街並みなどの利点を外部に情報発信していく活動が有効であると思われる。

Ⅲ 多摩市に若者を呼び込むための具体策提案

1 子育て支援

(1) 多摩市における子育て支援の現状

2000年から2015年までの15年間における、多摩市の子育て世代（25歳～34歳）の5歳年齢階級別人口の推移を見てみると、25～29歳は2000年をピーク（13,088人）に、2015年（7,013人）までの5年毎におよそ2,000人ずつ減少している（15年間合計で6,075人）。また、30～34歳は、25～29歳に比べ減少カーブはそれほど急激ではないものの、同じ15年間で2,848人が減少している。これらの世代における人口減少の傾向は、2020年～2040年でも基本的に変わらず、2040年には25歳～29歳が5,876人、30～34歳が6,141人となり、いずれも2000年と比べるとほぼ半減する見通しである。

多摩市の5歳年齢階級別人口の推移

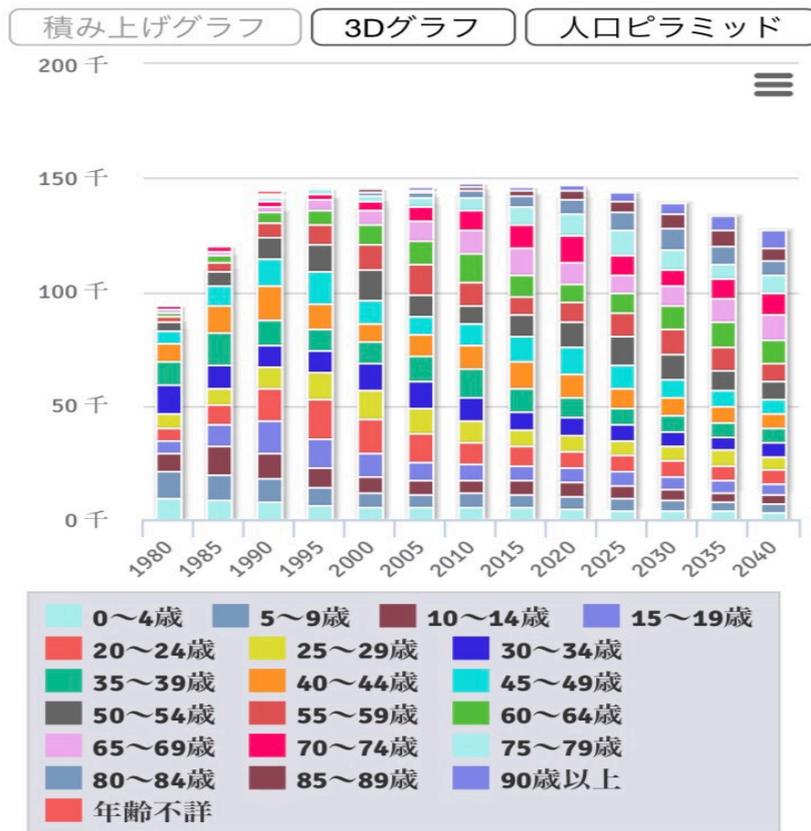


図 21 多摩市の5歳年齢階級別人口の推移

(出所) 多摩市役所「統計メモ帳」

上記の傾向を踏まえて、多摩市では2015年3月に、「かがやけ！多摩市子ども・子育て・わくわくプラン」（期間：2015年～2019年度）が策定された。このプランでは、2017年度までに、（1）幼児期の教育・保育の充実、（2）地域における子育ての支援、（3）妊娠・出産期からの切れ目のない支援、（4）子どもの心身の健やかな成長に資する教育環境の整備、（5）子育てを支援する生活環境の整備、（6）職業生活と家庭生活との両立（ワーク・ライフ・バランス）の推進、（7）子どもの安全の確保、（8）専門的な知識及び技術を要する支援の推進、（9）経済的な支援の推進——を柱に、子育て世代を支援することがうたわれている。

本プランの推進のためには、市民をはじめ、子育てに関わる関係団体等の協力が必要不可欠であることから、「子ども・子育て会議」での意見を踏まえて、施設利用者の視点に立った指標を設定し、アンケート等の実施により満足度や要望を把握するとともに、取り組みの点検・評価が行われてきた。2017年度までに待機児童を解消することを目指す一方、駅周辺での大規模集合住宅の建設ラッシュ、女性の就業率の向上などが重なり、当初の見込みよりも保育需要の高まりが続いていることから、（1）幼児期の学校教育・保育（2）放課後児童健全育成事業（学クラブ）一の2項目について、2017年度以降の数値目標が修正されている。

次に、多摩市の待機児童の状況について確認する。厚生労働省が2017年9月に公表した「保育所等関連状況取りまとめ」によれば、多摩市の2017年4月1日時点における待機児童数は83人であり、前年に比べて4人増えている。一方、多摩市が公表している2015年4月1日時点のデータでは、待機児童は49人とされており¹、両データに基づけば、市内の待機児童は2年間で34人増加したことがわかる。

待機児童総数を押し上げている主な理由は、認可施設への入所を希望したが、空きがなかったことが大きいと思われるが、人数規模では多摩市とほぼ等しい落合エリア（47人）と諏訪・馬引沢エリア（46人）の待機児童総数を比べると、前者が3人、後者が20人と大きな開きがある。この開きは、多摩センター駅がある落合エリアには、認可施設以外の受け皿施設（サービス）が整っているのに対し、永山駅を中心とする諏訪・馬引沢エリアは手薄いことによるものである。

（2）先行事例

ここからは、子育て支援に関する先行事例として、①コレクティブハウス聖蹟、②流山市の事例をそれぞれ分析する。

①コレクティブハウス聖蹟

「コレクティブハウス聖蹟」は、聖蹟桜ヶ丘駅から徒歩10分の場所にあり、20戸の住戸とコモンスペース（コモンダイニング、コモンキッチン）を有する賃貸形式の住まいで、

¹ 「エリア別認可施設不承諾者・待機児童数・空き状況・未就学児人口推移」より引用。

現在、0歳から70代後半の31名（男性15名、女性16名）方が暮らしている。

多摩学班では、2017年11月4日に住民の男性1人、女性2人に対して、多摩市の現状、世代間交流についてインタビューを実施した。多摩市に住んだ理由については3人とも「シェアハウスだから」とし、女性の一人は「一緒に住んでいる高齢者の方々に料理や育児を教われるなどのメリットがある」と回答した。人とのふれあいが少ない現代であるからこそ、子育て環境として人とのつながりを大事にしたいという話には説得力があった。

こうした評価の声がある一方で、2歳のお子さんを持つ女性からは、多摩市に対する要望が2点挙げられた。第一は、多摩市から子育てに関する情報発信が行き届いていない、第二は、多摩市への転入の際に、保育園に入るための必要な手続きの締め切りが11月ということであった。一人でも多く子育て世代を多摩市に呼び込むには、子育て情報をまとめたツールを今よりも簡潔かつ入手しやすい形態にする必要があるということ、そして人の移動が多い12月～3月にかけて転入した場合に優遇策を取るなど、時期的な制約を解決することである。この他、「多摩市の保育園の場所は駅から遠く理由しづらいといった大切な情報が住民に届きづらい」といった声も聞かれたが、ここからは、多摩市の広報が現状の手法では行き届いていない点が伺える。

②千葉県流山市

次に、他の自治体で子育て世代の誘致に成功した事例を紹介する。千葉県流山市は大企業や商業施設が少なく、住民の高齢化が進んでいたが、現在は2005年に比べて1万人も増加している。特に30歳代の若いファミリー世帯が増加傾向にある。ここ数年、流山市では、都内の主要駅などで、子育てしやすい街をアピールするポスターを掲示するなど、イメージ戦略に力を入れてきた成果である。



図 22 流山市公式 PR サイト

(出所) 流山市ホームページより引用

流山市がこのような子育ての誘致に成功した理由は、どこにあるのだろうか。民間シンクタンク出身である流山市の井崎義治市長は、「人口が増える街にするには、マーケティングとブランディング戦略が必要」であり、具体的には、①ゆったりした戸建て住宅が多いこと、②緑化資源（公園や緑地など）が豊富であること、③「つくばエクスプレス」が開通したこと（2005年8月）など、流山市が持つ魅力・強みから「都心から一番近い森のまち」との都市イメージを設定したことが成功要因であると述べる。（『東洋経済』、2013年）さらに、メインターゲットとして、いわゆる DEWKS（共働きの子育て世帯）を設定したことも成功の理由として挙げられている。

井崎市長は、この戦略の行方を決定づけた出来事が、駅名の変更にあると振り返る。市内にあるつくばエクスプレスの3駅のうち、2つは開通の5カ月前まで、「流山中央」「流山運動公園」という駅名になる予定だった。それを「流山おおたかの森」「流山セントラルパーク」という現在の駅名に変更したことで、比較的高級なイメージが生まれ、住環境の整備を担うマンション開発会社等が街のブランド化に本気で取り組んでくれるようになった、という。

流山市は現在、子育て世帯に選ばれる街になるための方針として、三つの柱を掲げている。第一に「財政健全化の実現」、第二に、「良質な住環境の整備」、第三に、「子育て・教育環境の充実」である。特に、子育て・教育環境の充実については、認可保育園の新設・増設により、定員数を2009年度に比べて67%増やしたほか、市内2カ所の駅前送迎保育ステーションと各保育園をつなぐ「送迎保育ステーション」²のサービスは、共働き世帯から絶大な支持を集めている。

今後の施策展開として、高齢者の住み替え促進策も検討中であり、戸建て住宅の管理・利用ができなくなりつつある高齢者に、市内の集合住宅や高齢者住宅などに住み替えてもらい、今まで住んでいた住宅をリフォームして、若い子育て世帯に賃貸・分譲する仕組みを構築したいという。

（3）多摩市への提案

上記の通り、多摩市ではこれまで、多彩な子育て支援策を推進してきた。また、国を挙げて取り組んできた政策も少なくないにもかかわらず、国民、市民の満足度は低い。流山市の成功例の検証やコレクティブ聖跡でのインタビュー等で得られた「現場からの声」を踏まえ、以下、幾つかの提案を行う。

（提案1）駅前へのサテライト施設設置による保育園等へのアクセス向上

多摩市内は高低差が激しく、自家用車を所有していない保護者にとって、保育所等への子供の送迎が困難との声が、コレクティブハウス聖蹟でのインタビューで聞かれた。そこ

² 流山市ホームページ「送迎保育ステーションのご案内」より引用。

で、市内全域を視野に入れた、子供の送迎体制を構築するべきである。この際に参考になるのが、東京都江東区内にある保育所の例である。この保育園では、区内のターミナル駅に隣接して「サテライト施設（分園）」を設け、園所有のバスで 15 分ほど離れた本園に朝夕、園児を送迎する³。

仕事等で忙しい保護者にとっては、都合のいい取り組みであり好評だそうである。多摩ニュータウン駅や聖跡桜ヶ丘駅の近所にも、こうしたサテライト施設と送迎システムがあれば、仕事と子育ての両立にいきさかでも貢献できよう。

また、前述した千葉県流山市の「送迎保育ステーション」は、市内 2 カ所の駅前送迎保育ステーションと各保育園をつないでいる。さらに、駅前に一時預かり施設を併設しているため、親は出勤前に施設に子どもを預け、出勤後にその施設に迎えに行けばよい。1 回 100 円と手軽に利用できることも、人気の理由だと思われる。

(提案 2) ホームページ改善による子育て情報へのアクセス向上

インタビューでは、多摩市のホームページ（HP）の分かりにくさへの苦言もあった。特に分かりにくいのは、子育て支援の情報である。また、多摩市は何をメインとして打ち出しているかわからないとの意見も得られた。公的機関のHPは網羅的になりやすいが、多忙な子育てに追われている保護者、しかもスマホ世代にとっては、情報へのアクセスのし易さ、分かり易さは、極めて重要である。真に、子育て世代に有益な情報を提供するのであれば、その「見せ方」を研究すべきである。例えば、自分がよく使うコンテンツ（子育て、イベント、手続きなど）をホームページのトップに出てくるようにできるなど、カスタマイズ機能の追加が効果的と考える。

(提案 3) 空き家利用の促進

超高齢化のわが国にとって空き家対策は大きな課題であるが、多摩市内にも 3,900 軒以上の空き家がある（2017 年 3 月時点）。保育園等を新設するには、土地の確保や建設費等の巨額の支出が必要となるが、既存の空き家を小規模・家庭的な保育拠点としてリニューアルできれば効率的であろう。地道な取り組みであるが、所有者との粘り強い交渉を進めるべきである。

また、東京都台東区には、子育て世帯の定住を促進するため、毎年度 150 世帯に最高 3 万円の家賃を 10 年間補助する「ファミリー世帯家賃支援制度」という取り組みがある⁴。この制度を参考に、空き家を子育て世代に安く貸し出すのはどうだろうか。空き家を減らしたうえ、定住を促進できるという一石二鳥であろう。

(提案 4) 世代間交流施設の増設

³ 江東湾岸サテライトスマートナーサリースクールホームページより引用。

⁴ 厚生労働省ホームページ 東京都台東区「ファミリー世帯家賃支援制度」より引用。

高齢者世帯、核家族化が進むこの時代、それぞれが抱える問題も多様化していくと言える。だからこそ幅広い世代が共に活動し、互いを理解していくことが大切だと私は考える。そこで、コレクティブハウス聖蹟のような高齢者と子育て世帯、若者との交流施設を多摩地域に増やすことを提案したい。

2 観光振興

(1) アニメツーリズムとは

「アニメツーリズム」は、日本が世界に誇るアニメ文化を生かすもので、アニメによる地域活性化策として有効な手法とされている。山村（2009）はアニメツーリズムを「アニメや漫画等が地域にコンテンツを付与し、こうした作品と地域がコンテンツを共有することによって生み出される観光のこと」と定義している。その特徴として「旅行者と地域、そして作品製作者の三者が関係性を生み出すムーブメントとしてのツーリズム」とし「三者の関係性」を重視している。（酒井，2016）これは、ハコモノや公共事業に依存しない新たな地域復興策であり、全国各地で注目を浴びている。そこで、アニメツーリズムに関する先行研究を調べ、多摩市でも応用可能であるかを検討する。

(2) 先行研究

まず、アニメツーリズムに関する先行研究について整理する。従来は宗教的な聖地巡礼（四国八十八ヶ所巡り等）を模したものが中心であったが、2007年の「らき☆すた」⁵を活用した地域おこしの出現以降は、「アニメによる地域活性化」が研究対象になりつつある。このことから、アニメツーリズムは地域活性化における新たな鍵となる可能性を秘めていることが推察される。

次にアニメツーリズムの形態は、「旅行者先導型」と「FC型」⁶の二つに大別される（内田他:2010）。前者は、一部ファンが舞台・ロケ地を探し出し、インターネット、ブログ、SNSで公開するものであるに対し、後者は地域側や制作者が、舞台すなわちロケ地情報を放映前から積極的に公開することで、旅行者が訪れるように誘導するものである。多摩市は、「耳をすませば」⁷や「一週間フレンズ」⁸などに代表されるように、これまでに何度か聖地になっているが、いずれにおいても、ファンが情報を発信する「旅行者先導型」であった。今後、多摩市としては、地域自らが発信する「FC型」へシフトさせることが重要であると思われる。

⁵ 「らき☆すた」：原作は美水かがみによる漫画，アニメが2007年4月から9月まで全24話で放送された。

⁶ フィルム・コミュニケーションの略。撮影場所誘致や撮影支援をするために自治体などが設けた機関である。

⁷ 「耳をすませば」：柊あおいの漫画作品，およびそれを原作としたスタジオジブリのアニメーション映画。

⁸ 「一週間フレンズ」：葉月抹茶による漫画作品，および2014年4月から6月までテレビアニメ，2017年には実写映画化された。

アニメ聖地巡礼に関する調査研究（堀内・小山, 2014）では、「FC型」をさらに細分化させ、「鷲宮模範型」、「まちあそび型」、「地域独走型」の3種類に分類をしている。

「鷲宮模範型」はその名の通り、旧鷲宮町⁹の事例を参考にしている地域である。旧鷲宮町はアニメツーリズムによる町おこしの先進事例であり、アニメツーリズムを通じて町おこしをしようと試みる地域は、まず旧鷲宮の事例を「お手本」にしながら取り組み始めることが多い。地元の地域を舞台にしたアニメで盛り上げたいが、どうすればよいかわからないという地域が、最初に参考にする事例である。

次に、「まちあそび型」は「鷲宮模範型」の発展形として位置付けられる。町おこしに対する理解と積極性を併せ持つタイプの地域で展開される。ポイントは、「ファンと一緒に地域活性化させる」ことで、アニメファンを当該地の「仲間」とみなし、巻き込みながら共に地域を活性化していくことである。このタイプは、一種の「完成形」である旧鷲宮町の事例に類似したものであるが、近年、最も取り上げられる事例は茨城県の大洗町の試みであると、アニメを通じた町おこしに関する研究調査（堀内・小山, 2015）では紹介されている。その他の「まちあそび型」のケースとして、長野県大町市木崎湖の「おねがい☆ティーチャー」¹⁰が挙げられる。ファンと地元が手を組み、清掃美化運動、老朽化した設備の更新のための募金、地元飲食店のメニュー開発などの活動をしている（山村, 2009）。

このようなプラスの側面がある一方で、マイナス面も指摘しなければならない。たとえば新規のファンと古参のファン同士でコンフリクトが生じることがある。こうした摩擦を回避するために、ファンクラブのHPには、訪問のルール、写真撮影時のルール、地元の人との挨拶は欠かさないといったマナーが明記されており、地元との関係を壊さないように、ファン自らが努力をしている。このように、ファン同士で事前に取り決めを行うことで、アニメ、漫画の聖地をより良いものに発展させていくことができると思われる。

最後の「地域独走型」だが、アニメツーリズムによる町おこしの意欲が間違った方向へ進んでしまい、その結果、一部の関係者の積極性ばかりが目についてしまうという、地域活性化としては失敗の類型である。

「地域独走型」は広島県竹原市が舞台の「たまゆら」¹¹が当てはまるとされている。だが決して失敗ではなく、成功の類に入れてもいいのではないか。広島県竹原市は2014年のNHK朝の連続テレビ小説の「マッサン」¹²の舞台でもあるが、市の関係者はラジオ番組のなかで、「たまゆら」、「マッサン」どちらが多く観光客を呼び寄せかたか、との質問に「たまゆら」と答えている。少なくとも関係者の認識では失敗とは受け止められていない。

より失敗が明らかな地域としては、福井県鯖江市の「メガネブ！」¹³、静岡県下田市の「夏

⁹ 旧鷲宮町：2010年まで存在した埼玉の町である、現在では久喜市となっている。

¹⁰ 「おねがい★ティーチャー」：2002年1月から3月にかけて放送されたテレビアニメである。

¹¹ 「たまゆら」：2011年10月から12月まで放送された。テレビアニメである。

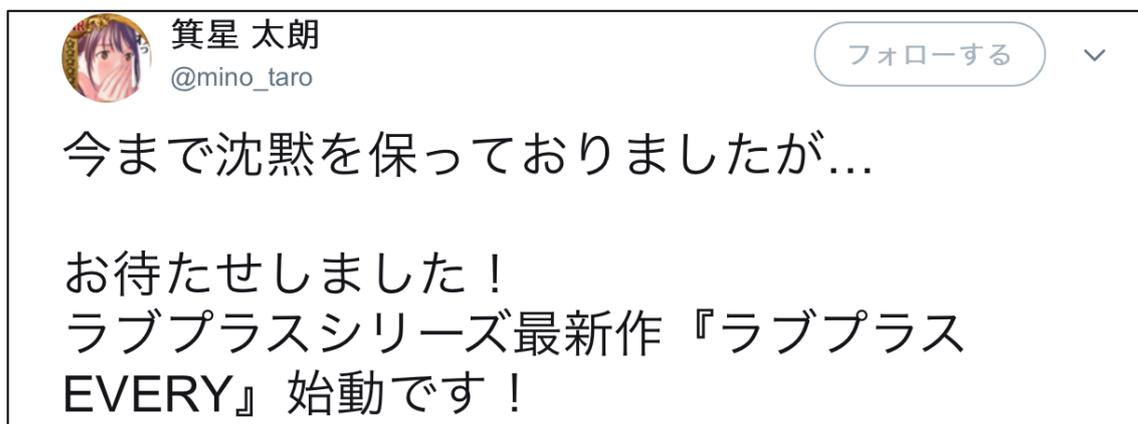
¹² 「マッサン」：NHKの連続テレビ小説の第91シリーズ。

¹³ 「メガネブ！」：福井県鯖江市を舞台にしたテレビアニメ、鯖江市も制作に参加している。2013年10月から12月まで放送された。

色キセキ」¹⁴が挙げられるだろう。どちらのアニメでも、地域は熱心に企画を練っていたが、肝心のアニメの出来が物足りず、集客には繋がらなかった。福井県鯖江市は「電腦コイル」¹⁵とも地域活性化を狙い組んだが、「失敗したら途中で鞍替えするのか…」などとインターネット上ではあまり歓迎の声はなく、肝心の鯖江市も「電腦コイル」をプッシュすることなく「JK 課」というものを設立し、アニメを使った地域活性化は諦めてしまったのかもしれない。

上記の類型以外に、以下では非常に興味深い事例を取り上げる。2010年に神奈川県熱海市で、実際の地域社会とゲームを混ぜた企画が開催された。「ラブプラス」の開発元コナミと熱海市が協力し、ゲーム内でのイベントである熱海旅行を現実でも再現する「トンデモ企画」である（電撃オンライン HP より）。参加者が宿泊する場所や観光ポイントは、全てゲーム内と同じであり、参加者はゲームの世界を、現実の世界でリアルに体験することができるのである。また観光ポイントにはAR マーカーを設置しており、ゲーム内のキャラクターと記念撮影を取ることが可能であり、まさに新たな観光の形態であると思われる。

「ラブプラス」¹⁶は、2017年8月25日に作者自身のツイッターで、「ラブプラス」をスマートフォンで展開することを発表し、また地域活性化に新しい風を吹かせてくれることに期待をしたい。



(ラブプラスシリーズ キャラクターデザインの箕星太朗氏のツイート)

(3) 多摩市への提案

以上の考察からも明らかな通り、アニメツーリズムは、観光を通じた地域活性化の新たな形態であるが、成功例ばかりではない。多摩市は先進事例をしっかりと研究し、その土地や文化に適応した着想、仕掛けが必要だと思われる。

他地域の成功例の研究をもとに、アニメを使った聖地巡礼の第一人者である鷲宮商工会

¹⁴ 「夏色キセキ」：声優ユニットスフィアを元にしたテレビアニメ、2012年4月から6月まで放送された。

¹⁵ 「電腦コイル」：2007年5月から12月までNHKで放送された、テレビアニメ。

¹⁶ 「ラブプラス」とは2009年にコナミデジタルエンタテインメントから発売されたニンテンドーDS向けの恋愛趣味レーションゲーム。

への取材も踏まえて、多摩市ではどのような盛り上げ方ができるのかを考察し、提案をまとめてみた。

まず、多摩市のアニメの現状は「旅行者先導型」であるため、この状態を「FC型」そして発展型である「まちあそび型」に順次シフトしていく手法が適していると考えられる。

多摩市は、駅前などのショッピングセンターや商店街が充実しているエリアと、山や緑道が整備されているエリアに分かれており、京王永山、多摩センター、聖蹟桜ヶ丘駅と地形の上下に鉄道の特急が止まる大きな駅がある。つまり、駅から駅への散策ルートが作りやすい。さらに、歩車分離されており安全に歩けるため、街全体を使ったスタンプラリーや舞台めぐり等のイベントを開きやすい。これは住宅街である鷺宮にはない、ニュータウン計画で成長してきた多摩市の強みであると思われる。

また、聖蹟桜ヶ丘と永山には商店街¹⁷があり、鷺宮のように商店街の各店で限定グッズを扱うこともできる。商店街で企画をする場合、商店街のテナントごとの利益が均等になるような企画を作成しなければならないが、限定グッズのデザイン、パッケージの包装、商品への印刷を市内で完結させられるのであれば、地元企業、美術系大学にとってもプラスとなろう。実際に、鷺宮でも印刷と包装は地元企業に委ね、デザインは商工会自らデザインを担当するという体制をとっており、少しでも地元が潤うようにと努力をしている。旧鷺宮町よりも様々な産業が展開している多摩市であれば、さらに多くの工程を地域で処理できるのではないかと考える。また、イベント等を行う際にも、地域住民と巡礼者の双方が楽しめる企画とすることが望ましい。それにより長期にわたって、アニメツーリズムで盛り上げていくことが可能になることだろう。

2016年9月に「一般社団法人アニメツーリズム協会」¹⁸が設立され、成田空港などの国際空港で訪日外国人向けに、「アニメ聖地 88 マップ 2018 年度版」を配り始めた、この中には多摩市は載っていないが、立川市などの多摩地域が出てくるアニメの6種類¹⁹が載っており、海外からのアニメ好きを呼び込むことができる。多摩地域として、アニメツーリズム協会に数ヶ国語に翻訳したマップの製作を働きかけてはどうだろうか。

懸念されるのは、地元住民からの反発であるが、旧鷺宮町ではとくに苦情や心配の声はなかったようだ。しかし、テレビで偏見のある報道をされた際には苦情があったようで、報道各社には正確な情報を提供し、否定的な思い込みに基づく番組作りをさせない環境を整える必要がある。

アニメを使った町おこしと言うのは、長続きしないものであるとよく言われる。有名な聖地である鷺宮神社も、平日²⁰のため七五三で訪れている家族しかいない状況だった。し

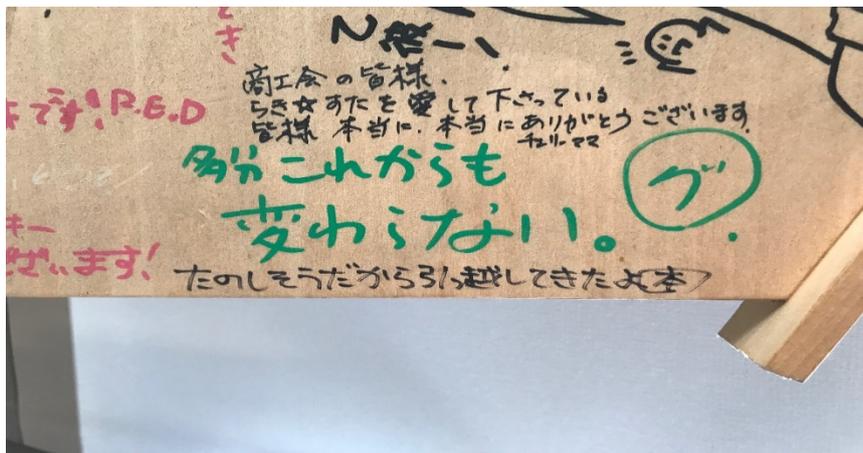
¹⁷ 桜ヶ丘商店街と永山商店街を指す。

¹⁸ 一般社団法人アニメツーリズム協会 2016年8月9日16日に設立され、アニメツーリズムに関する業務等を請け負う。

¹⁹ とある科学の超電磁砲、ケロロ軍曹、SHIROBAKO、そにアニ、薄桜鬼、デート・ア・ライブの6種類。

²⁰ 訪問日は2017/11/24(金)。

かし境内に奉納されている「萌え絵馬²¹」を見ると最近奉納されたものも多く、土日にはかなりの人が「らき☆すた」の聖地巡礼を楽しんでいようだ。本当に鷺宮はアニメファンの皆さんにとって、愛されている場だと思われる。我々も、多摩地域がファンにとって秋葉原や鷺宮に並ぶ憧れの地、憩いの場になるような日が来ることを夢見て努力していきたい。



(写真1：鷺宮商工会議所に設置されていた。寄せ書きの中の言葉)

筆者撮影：2017年11月24日



(写真2：境内に奉納されている。萌え絵馬)

筆者撮影：2017年11月24日

²¹ アニメの舞台となった神社に奉納されるアニメの絵などが書かれている絵馬。痛絵馬とも呼ばれる。

3 高齢者の活躍、世代間交流

(1) 元気な高齢者、アクティブシニアの登場

高齢者の定義は、「65歳以上」とされている。しかしながら近年では、年齢的には65歳を超えていても「高齢者」と呼ぶのが憚られる、元気な高齢者が増えつつある。一般的に、高齢者は加齢と共に、その身体機能や認知機能が低下すると言われていたが、身体機能や認知機能に若干の衰えがあったとしても、逆に向上する能力もあるとの指摘もある。

まず、認知機能について見ていくことにする。認知機能の加齢による変化として、短期記憶力は50歳を境に急激に衰える一方、日常の問題解決能力や言語能力は経験や知識の習得に伴い、むしろ向上するとの研究成果もある。他方、身体機能についても、1992年時点での高齢者の歩行速度に比べると2002年の歩行速度は速くなっており、男女とも平均的に11歳ほど若返っているとの研究成果もある（鈴木他, 2016）。以上の通り、現在の高齢者は、やや短期記憶力は低下するものの、認知機能、身体機能ともに、昔の高齢者よりも若返っている傾向にある。

また、元気な高齢者が多いことの根拠として、以下の点も挙げられる。東京大学高齢社会総合研究機関（2013）では、最も死亡する人が多いと推計される年齢は、男性は85歳、女性は91歳で、平均寿命や平均余命より長いことが述べられている。また、65歳を起点として介護が必要な時間がどれだけあるかをみると、約1割（男性は9%、女性は13%）程度とされる研究結果もある。すなわち、高齢期の9割ほどの期間は、介護を要せず自立した生活が可能である。

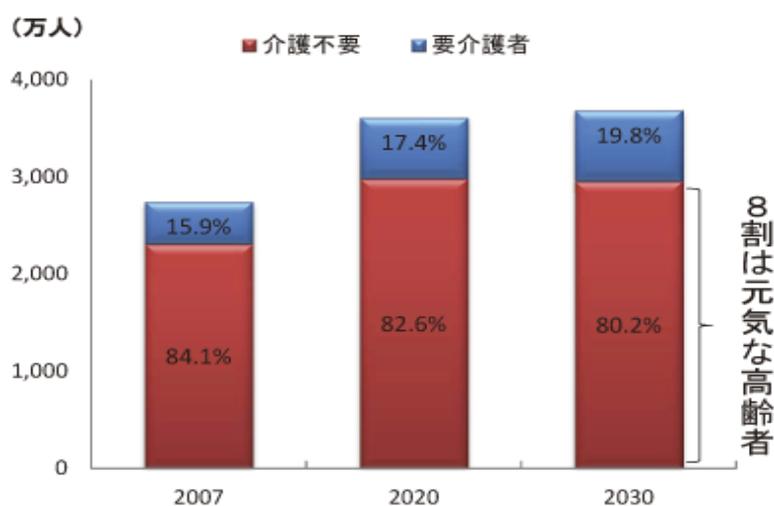


図 23 要介護者の割合の推移

(出所) 総務省 (2012)

健康寿命が伸びたことにより、介護不要者の人数が伸びつつある。このように、近年では多くの元気な高齢者の存在が顕著であるが、こうした高齢者がより円滑に生活をするた

めには、ICTの利用が鍵となる。高齢者がICTを利用することができれば、例えば、病気の治療法や薬、医療、介護保険制度、遠隔診療、遺言手続きなど、自宅にいながら数々の必要な情報を得られる。また、総務省(2016)「高齢者のICT利用法の課題と対策 2016ー広がり続ける情報格差ー」では、パソコンやスマートフォンでネットを活用できる高齢者は、使えない高齢者と比較すると社会参加の機会も多く、友人も多いことが明らかとなっている。このようにICTの利用は、生活の利便性を高めるだけではなく、コミュニケーションの活性化という点でも重要であると思われる。

インターネットが便利な反面、下記の図24から分かる通り、高齢者のオンライン購入による契約・解約のトラブルが急増している。こうしたトラブルから自分の身を守る為には、高齢者がインターネットを適切に利用することを学ぶことが大切であると考えられる。

図表3-1-11 高齢者に関する相談が多い商品・サービス（上位5商品）

	2011年度	件数	2013年度	件数	2015年度	件数
1	ファンド型投資商品	9,431	健康食品（全般）	20,670	商品一般	16,844
2	フリーローン・サラ金	8,664	商品一般	17,887	アダルト情報サイト	12,679
3	商品一般	6,880	他の健康食品	12,076	デジタルコンテンツ(全般)	11,407
4	公社債	6,075	ファンド型投資商品	11,416	光ファイバー	8,299
5	アダルト情報サイト	5,883	アダルト情報サイト	8,653	フリーローン・サラ金	5,670

（備考）PIO-NETICに登録された消費生活相談情報（2016年4月10日までの登録分）。

図 24 高齢者に関する相談が多い商品・サービス

（出所）消費者庁ホームページ

（2）若者と高齢者のICT利用率

ここでは、高齢者と若者におけるICTの利用状況について確認しておこう。近年、ICT利用率が増加傾向にある。下記の図25の総務省による「インターネットの年齢階級別利用状況」を見ると、13歳から49歳までの年代は、ICTの使用率が94%を超えている。この調査結果が示すことは、ほとんどの若者はICTを使用することができ、それが当たり前の状況となっていることである。ただし、ここで留意しなければならないのは、必ずしも若者はパソコンを使うことができることを意味するのではないという点である。利用端末の種類として、主にパソコンとスマートフォンがあるが、若者においてはスマートフォンの利用率が高い一方で、パソコンを使えない若者が増えているのも事実である。

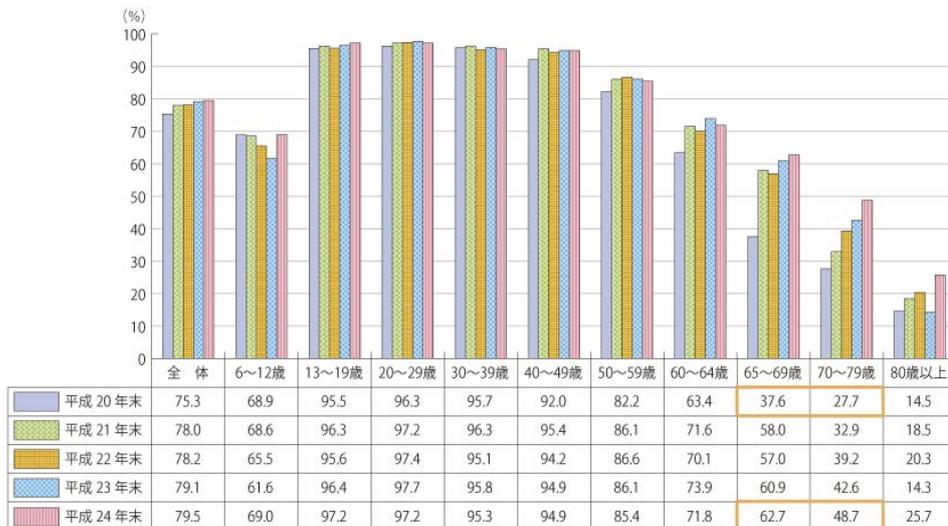


図 25 インターネットの年齢階級別利用状況

(出所) 総務省 (2012)

近年では、パソコンを苦手とする大学生が増加している。今の 10～20 代はスマホで最初にネットに触れる「スマホネイティブ」世代とも呼ばれる。総務省が 15 年に実施した調査では、最も利用頻度の高い情報通信端末としてスマホを挙げた人は、20 代以下で 59.9% に達している。一方でパソコン利用頻度は低下している。東京大学の橋元良明教授による 2015 年度の調査では、ネットをする際に「モバイル端末（スマホか携帯）だけ」を利用する人は 10 代で 33.6%、20 代で 30.1%であったが、これは「若者はスマホで多くの用が足りてしまうため」とみている。

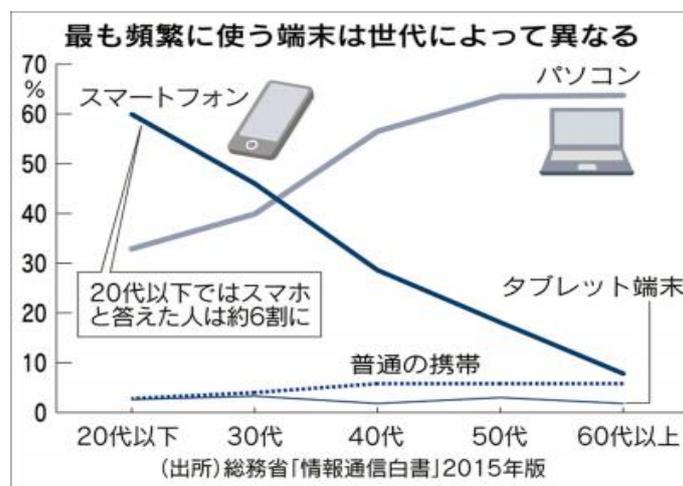


図 26 世代別最も利用頻度の高い情報通信端末

(出所) 日経カレッジカフェホームページ

他方、多くの高齢者は ICT の利用経験が乏しく、スマートフォンやパソコンを所有している者も少ない。とは言え、インターネットを利用する高齢者は確実に増加傾向にある。インターネットの利用状況は、2012 年末に 65～69 歳が 60%以上、70～79 歳が 40%以上である。2008 年末と比較すると、65～69 歳は 25 ポイント超、70～79 歳は 20 ポイント程度も利用率が上昇しており、年々増加傾向にある（総務省，2012）。また図 14 の端末別に見ると、60 代以上はスマホよりもパソコンを使用している傾向にあることが分かる。我が国の労働力不足という点からしても、リタイア世代の高齢者がパソコンを使用し、在宅ワークを行うような可能性も考えていかなければならないと思われる。このように、これからの高齢者は、自らの活動領域に対して ICT を日常的に利用することによって、広がっていくことが求められるであろう。

（3）先行事例

以上では、ICT の利用度は年代ごとに利用度が異なることが明らかとなった。以下では、ICT を街づくりに活かしている先行事例を示す。

一つ目は、千葉市ある NPO 法人「TRYWARP」において、大学生による地域住民へのパソコン講習を通して、世代間交流の機会を作った事例である²²。この企画では、パソコンを苦手とする学生を募集している。理由として上げられるのが、パソコン教室に来るのは「パソコンに困っている人」であり、パソコンに詳しい大学生には、困っている人の気持ちは理解しにくいことが多いからである。つまり、パソコンに詳しくない、それこそダブルクリックが出来る程度の大学生がパソコン教室の仕事に最適であるという考え方に基づき、パソコン教室が開催されている。パソコンにあまり精通していない大学生が、パソコン講習の講師やアシスタント役を果たすことで、パソコンのできない人の気持ちに共感しながら、一緒に学ぶのである。また、パソコン教室での高齢者と大学生の関係づくりをきっかけとして、地域のイベントに共に参加したり、SNS を用いて教室外でもやりとりを始めたという好結果も出ている。

二つ目に、本という共通の趣味を通じて、友人づくりやカップルをつくる成果を上げている事例である²³。2006 年に名古屋でスタートした「猫町倶楽部」は、山本多津也氏が、周囲の読書やスキルアップに積極的な友人 4 人に声をかけ開始した小規模な読書サークルから始まった。その後、SNS 上のコミュニティとして読書会の活動を続ける中で、だんだんと評判を呼び、多くの参加希望者が集まるようになった。この読書会が支持される理由として、毎回選定される課題図書の高さが挙げられる。そしてもう一つは、比較的読み通すことが難しい課題図書を、最後まで読み終えてこないという障壁を設定したことである。これらのハードルの高さが、毎回向上心の高い参加者を集める事に繋がっている。互いに中身のあるアウトプットを交換できる場として、この読書会の価値

²² 文部科学省「教育関係 NPO 法人の活動事例集」などより引用。

²³ 以下、猫町倶楽部ホームページより引用。

を高めているのである。

自身の見聞を高め、新たな可能性を増やす本とのめぐり逢い、高い意欲と向上心を共にする共通の趣味を有する人達との出会いという、二つの出会いを同時に得られる場として、猫町倶楽部では 20 代から 30 代の若者を中心として人が集まってくる。なによりも共通の話題を探さなくとも、最初から存在するので会話の内容に困らず、コミュニケーションを苦手とする人が気軽に参加できることが期待できる。こうした共通の趣味を語り合うことで、気の合う友人を作ることができ、また、同じ目的を持った人を集める場を生み出すことで、新しいコミュニティの創出が可能となると考えられる。

さらに、猫町倶楽部では数多くのカップルを生み出すことに成功している。カップルを生み出すことに成功している理由として、以下の点が挙げられる。読書会では自分自身を語ることで、深いところでお互いの人間性を把握することができる。例えば、小説には必ずと言っていいほど、恋愛シーンが出てくる。そのシーンを話題にすれば、初対面の人とでも恋愛について問題なく話すことができる。このことから、読書会をきっかけに親しくなり、恋愛や結婚に発展するケースが増えている。

(4) 多摩市への提案

以上の事例を踏まえて、多摩市での ICT を利用した若者誘致について提案する。多摩市では、若者の減少と高齢化が進んでおり、「若者の誘致とともに高齢者にいかに活躍の場を提供するか」が問われている。多摩市では、そもそも世代間交流の機会が少ないことが課題とされている。これらの課題を解決するために、まずは高齢者と若者の交流の場を創出すること、それには高齢者と若者の双方がお互いに持っているノウハウやスキル、知識などを互いに教えあうことが有効であると思われる。具体的には、以下の2点が挙げられる。

第一に、多摩市での世代間交流の促進と若者誘致の解決策として、若者が高齢者を対象に、ICT のスキルを教える「パソコン教室」の開催を提案する。既述の通り、近年 ICT の利用率が増加傾向にあるが、高齢者の ICT の利用率は高いとは言えないのが現状である。これらの現状を踏まえて、ICT に不慣れな高齢者が、パソコンやスマートフォンを得意とする若者、とりわけ多摩市やその周辺の大学に通学する大学生や、多摩市に居住する大学生にパソコンを習うことにより、スキルを習得することができる。これにより、高齢者の自らの活動領域の幅を広げることが期待される。例えば、ネットショッピングができるようになったり、SNS で友人を作ったり、パソコンを使用した簡単な仕事をしたりすることができるようになることが考えられよう。

他方、学生が得られるメリットとして、以下の三つが想定される。

- ① 高齢者の方と交流することで、年代の違う人とのコミュニケーションを円滑に進める事が出来る。さらには、多摩地域の居住者である高齢者等と交流を図ることで、学生が多摩市への愛着を持つようになる。
- ② 人に教える過程の中で失敗しないように、本人も勉強することから、人に教えるという

立場の重大さを実経験できる。

- ③ 相手にどのように教えれば良いのか考える事で、学生自身が成長する。こうした経験は、社会人になってからも後輩に仕事を教える時などに活かされると思われる。

これらのメリットを大学生が享受することができるであろう。

第二に、クラブ活動、つまり共通の趣味を通じた友人づくり、また同世代のカップルを成立させることを提案する。

まずは、若い世代、とりわけ大学生の賑わい創出を提案する。多摩市には、女子大学が2校と男子学生が8割から9割を占める多摩大学が存在しており、若者呼び込みとしてマッチングを行うことで、カップルを成立させる事が可能であると想定する。大学の中にカップルが成立することで、多摩市への定住者が増えることが期待される。

次に、若者だけではなく、高齢者と若者の交流を図るクラブ活動を提案する。近年では一人暮らしの高齢者が増加傾向にあり、孤独死などの問題が深刻化している。高齢者と若者による読書クラブを通じて、世代を超えた友人作りや同世代のカップルを作り、人のにぎわいをおこすことで、地域の活性化を図ることを提案する。

また、昨今、高齢者の間では老後の生活について書かれた著書が非常に人気である。例えば、孤独に関してや老後の人生をどう生きるかなどである。このように、老後について進行形で考えている高齢者がおり、それら高齢者とこの先の人生を語る事は、若者にとっても価値があると思われる。そこで、老後に関する課題本を読み、意見交換する会の開催を提案する。また、本を読むことが苦手な若者が多いという現状も踏まえると、そうした若者のために、単行本やライトノベルのといったインスタントな本を読む会を開き、高齢者が内容について解説するというのも面白いであろう。それだけではなく、男性向けのビジネス書を読みながら企業をリタイアした高齢者が大学生に解説するなども考えられる。これによって、大学生が社会人になるうえで必要な知識を身につけることができる。また、高齢者も人に教えるという行為によって、脳の活性化につながったり、自身のやりがいや生きがいにつながったりすることが期待される。以上のように、高齢者と若者による読書会は双方によってプラスの効果があると思われる。

4 高齢者クラウドを活用したモザイク型就労の推進

(1) 高齢者の就職意欲

①日本政策金融公庫 総合研究所によるアンケート調査²⁴

近年、仕事をリタイアした後も働き続けたいと考えている高齢者は少なくない。日本政策金融公庫(2017)が実施した「お仕事と生活に関するアンケート」によると、以下のような結果が得られた。中小企業で働く60~64歳の人のうち、働く必要性として重要なものでは、「生活費や扶養費・教育費に充てるため」(52.0%)を挙げた人の割合が最も高く、次いで「老後や将来に備えるため」(13.4%)、「住宅ローンや借金の返済のため」(10.9%)の

²⁴ 日本政策金融公庫(2017)「働くシニア世代、支える中小企業」・日本政策金融公庫から引用。

割合が高く、これらが上位3項目となっている。

また、中小企業で働く65~70歳の人でも、「生活費や扶養費・教育費に充てるため」(34.7%)を挙げる割合が最も高く、「老後や将来に備えるため」(18.7%)が続いているのは変わらないが、年齢が進んだことから「住宅ローンや借金の返済のため」(3.6%)を挙げる割合は低くなり、代わって「健康のため、頭や身体を動かすため」(11.4%)が上位3項目に入る。

表1 「今、現在『働く必要性』として重要なもの〔1位〕(5位まで選択)」

	中小企業勤務者 (男性60~64歳)		中小企業勤務者 (男性65~70歳)		大企業勤務者 (男性60~64歳)	
	n	%	n	%	n	%
全体	515	100.0	412	100.0	206	100.0
生活費や扶養費・教育費に充てるため	268	52.0	143	34.7	113	54.9
老後や将来に備えるため	69	13.4	77	18.7	25	12.1
住宅ローンや借金の返済のため	56	10.9	15	3.6	14	6.8
健康のため、頭や身体を動かすため	26	5.0	47	11.4	18	8.7
辞めると会社に迷惑が掛かるため	14	2.7	13	3.2	1	0.5
趣味・娯楽の費用に充てるため	13	2.5	24	5.8	7	3.4
働くのが当たり前だと思うため	13	2.5	10	2.4	3	1.5
上記のような意欲も必要性も感じない	9	1.7	5	1.2	4	1.9
社会や人、仲間とのつながりを保つため	7	1.4	13	3.2	3	1.5
働くこと自体が好きのため	7	1.4	5	1.2	0	0.0
家でゴロゴロしていても仕方がないため	6	1.2	10	2.4	1	0.5
培った経験やスキルを活かすため	6	1.2	17	4.1	3	1.5
生活のリズムや刺激を得るため	4	0.8	7	1.7	4	1.9
世間や近所への体裁がわるいため	3	0.6	2	0.5	0	0.0
社会の一員として貢献したいため	3	0.6	2	0.5	3	1.5
まだやりたい仕事があるため	3	0.6	4	1.0	3	1.5
事業資金を貯めるため	2	0.4	2	0.5	0	0.0
家族や周囲からの圧力があるため	2	0.4	1	0.2	0	0.0
受けた教育や取得した資格を活かすため	2	0.4	10	2.4	3	1.5
会社や同僚に貢献したいため	1	0.2	3	0.7	0	0.0
仕事を通して向上したいため	1	0.2	2	0.5	1	0.5
友人は多くが働いているため	0	0.0	0	0.0	0	0.0

(注) 四捨五入により、%欄の合計は、100.0にならない(以下、同形式の表において同じ)。

(出所) 日本政策金融公庫 (2017)

上記の通り、経済的理由を主として働く就業者は、やむを得ず働いているケースが多いのかという疑問が生じる。そこで、「働く意欲」についても集計してみると、中小企業で働く60~64歳、65~70歳ともに、「働く意欲がある」ことを示した人が意外にも高い割合を示している。詳しくみると、中小企業で働く60~64歳では、「働く意欲があるし、働く必要性もある」(55.9%)とする割合が最も高い。ただし、「進んで働きたいわけではないが、働く必要性がある」(29.7%)も少なくない。こうした回答から、「働く意欲がある」ものを抜き出して、「働く意欲があるし、働く必要性もある」と「働く意欲があるが、必ずしも働かなければならないわけではない」(9.1%)を足すと、合計65.0%になる。

65~70歳でも、「働く意欲があるし、働く必要性もある」(49.0%)と回答した割合が最も

高く、「進んで働きたいわけではないが、働く必要性がある」は 20.6%、「働く意欲があるが、必ずしも働かなければならないわけではない」は 28.6%となっている。「働く意欲がある」とする割合を合計すると、77.7%とかなり高い割合を示している。

このように、中小企業で働く 60~64 歳、65~70 歳とも、「働く意欲がある」とする割合が高い (各 65.0%、77.7%)。そして、「働く意欲がある」とする割合だけ合計すると、意外にも 65~70 歳のほうが 60~65 歳よりも高い。これは、働く必要性があると感じていた 60 歳代前半の頃はさほどではなかったが、年金の受給が始まり、子供が完全に巣立ち働く必要性が薄まった頃になって、改めて自らの「働く意欲」に気付いたと推測される。

表 2 現在、働くことに関してどのように考えるか

	全体	働く意欲があるし、働く必要性もある。	進んで働きたいわけではないが、働く必要性がある。	働く意欲はまったくないが、働く必要性がある。	働く意欲はあるが、必ずしも働かなければならないわけではない。	働く意欲もないし、働く必要性もない。
中小企業勤務者 (男性60~64歳)	515	288	153	18	47	9
%	100.0	55.9	29.7	3.5	9.1	1.7
中小企業勤務者 (男性65~70歳)	412	202	85	7	118	0
%	100.0	49.0	20.6	1.7	28.6	0.0
大企業勤務者 (男性60~64歳)	206	108	55	10	31	2
%	100.0	52.4	26.7	4.9	15.0	1.0

(出所) 日本政策金融公庫 (2017)

②2016 年度インターゼミ多摩学班によるアンケート調査

これらの傾向は、多摩市も例外ではない。これまでの章で見たように、多摩市には高齢者が多い。インターゼミ多摩学班が 2016 年に実施したアンケート調査結果によれば、多摩市の高齢者は、学歴が高い人が多い傾向にある。次に、彼らが「働きたいかどうか」についての質問に対する調査結果 (表 3) を見ると、「収入の伴う仕事をしたい (続けたい)」が、31.2%ある事が分かる。また、仕事を続けたいと回答した人のうちの「仕事をしたい理由」は、「仕事そのものが面白いから、自分の活力になるから」が 53.7%、「仕事を通じて友人や、仲間を得ることができるから」が 16.7%、「働くのは体によいから、老化を防ぐから」が 14.8%となっている。この調査結果から、比較的、働くことを希望する高齢者が多いことが分かる (表 4)。

表 3 今後の仕事の希望

	度数	構成比 (%)
収入の伴う仕事をしたい (続けたい)	54	31.2
収入の伴う仕事をしたくない (辞めたい)	85	49.1
わからない	34	19.7
合計	173	100.0

(出所) 多摩大学インターゼミ[多摩学班] (2016)

表 4 仕事をしたい理由

	度数	構成比 (%)
収入がほしいから	6	11.1
仕事そのものが面白いから、自分の活力になるから	29	53.7
仕事を通じて友人や、仲間を得ることができるから	9	16.7
働くのは体によいから、老化を防ぐから	8	14.8
その他	2	3.7
合計	54	100.0

注：「収入の伴う仕事をしたい (続けたい)」と回答した者のみの限定質問

(出所) 多摩大学インターゼミ[多摩学班] (2016)

(2) 我が国の労働市場における課題

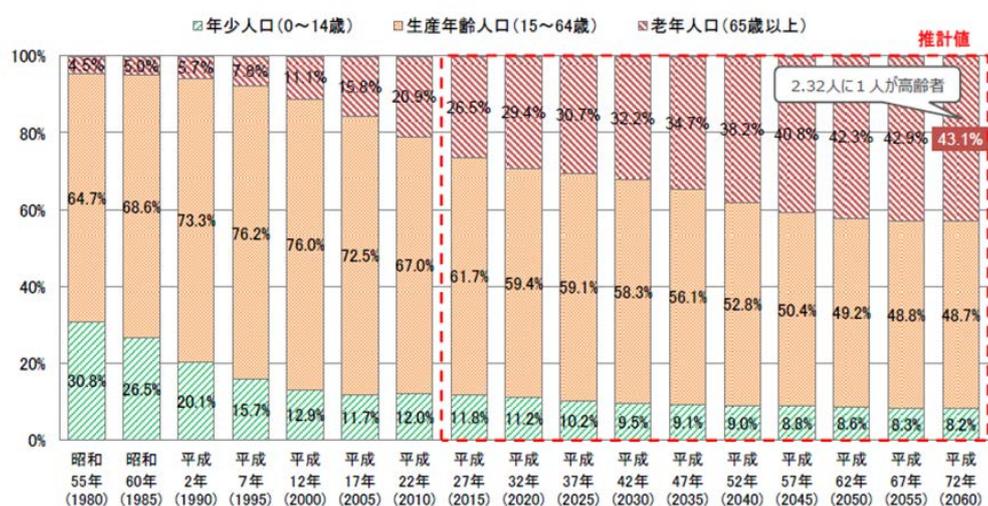
こうした高齢者の活用は、企業側にとってもメリットを享受することができる。我が国は少子高齢化により、人材不足に陥っている。多摩市のサイトに掲載されていた年齢 3 区分別人口割合の将来推計によると、2060 年度には 2.32 人に 1 人が 65 歳以上になり、人口の約 4 割を占めることになる。現在では、団塊世代の大量退職もあり、企業の労働力の確保は、一層難しくなっている。そこで先ほど述べたような、働きたい高齢者の活用が求められる。

第一の選択肢として、企業への再就職が挙げられる。退職した高齢者を再雇用することにより、不足しがちな労働力の補てんを行う。具体的には、新卒で入ってきた人達に仕事・ノウハウを教えることなどが考えられよう。退職などによってマイナスになっていた労働力を再活用することにより生産性の向上に繋がろう。しかしながら、「再雇用」の勤務形態によっては、働くことのできる高齢者は一部に限られ、全ての高齢者が再雇用してもらえないわけではないのが現状である。

次に、自分のライフスタイルに見合った柔軟な働き方が挙げられる。自分の空いている時間、隙間時間を利用して働く、また職場への通勤に長時間を要する職場ではなく、地元またはリモートワークの形態で働く、あるいは地域のコミュニティに貢献しながら働くことを求める高齢者も一定数存在すると思われる。このように、自身のライフスタイルやプライベートを優先しながらも、空いている時間には、働くことでの小遣い程度に稼ぎたい、または働くことで社会貢献を行いたいという高齢者のニーズを満たす方策を考える必要がある。

■ 年齢3区分別人口割合の将来推計

～50年後の高齢化率は43.1%に～



出典：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年）」
※平成52年以降は内閣官房まちひととしご創生本部による推計

- ・平成72年には年少人口（0～14歳）は8.2%まで低下
- ・生産年齢人口（15～64歳）は48.7%まで低下
- ・老年人口（65歳以上）は43.1%まで上昇、平成22年の20.9%と比べて大幅な上昇

27

図 27 東京都多摩市の年齢3区分人口割合の将来推計

(出所) 多摩市 (2015)

そこで、次の節では、「モザイク型就労」という就労形態を紹介し、さらには多摩版の「モザイク型就労」を提案する。

(3) 元気な高齢者に合った新しい働き方の提示「モザイク型就労」(高齢者クラウド)

①モザイク型就労とは

「モザイク型就労」とは、東京大学先端科学技術研究センターの檜山敦講師が提案した就労形態であり、「複数人で1人分の仕事を行う」という概念である。モザイク型就労には、

①時間、②空間、③スキルの3種類がある。

①時間モザイク…一人ひとりの働きたい時間を組み合わせたタイムシェアリング就労のこと。

②空間モザイク…ネットワークを通じて遠隔操作ロボットやバーチャルリアリティ（人工現実感）技術を活用した遠隔就労のこと。

③スキルモザイク…一つの仕事をこなすのに複数人のスキルを組み合わせることで、幅広い能力を持つバーチャル人材を合成するもの。

出所：檜山（2017）

多くの人は時間的、空間的な制約があり、個々人の経験や能力も不均一であり、さらには、就労に求める条件も多様である。これらがマッチングを難しくする要因であることが指摘されている（檜山、2017）。この問題を解決するために、「不均一で多様性に富む労働資源」のデータを集約し、断片化された労働力を、コンピューターを活用してきめ細かくモザイク状にマッチングするICT基盤を構築することを檜山敦講師は提案する。このような高齢者のデータを一元化したICT基盤は、「高齢者クラウド」と言われる。

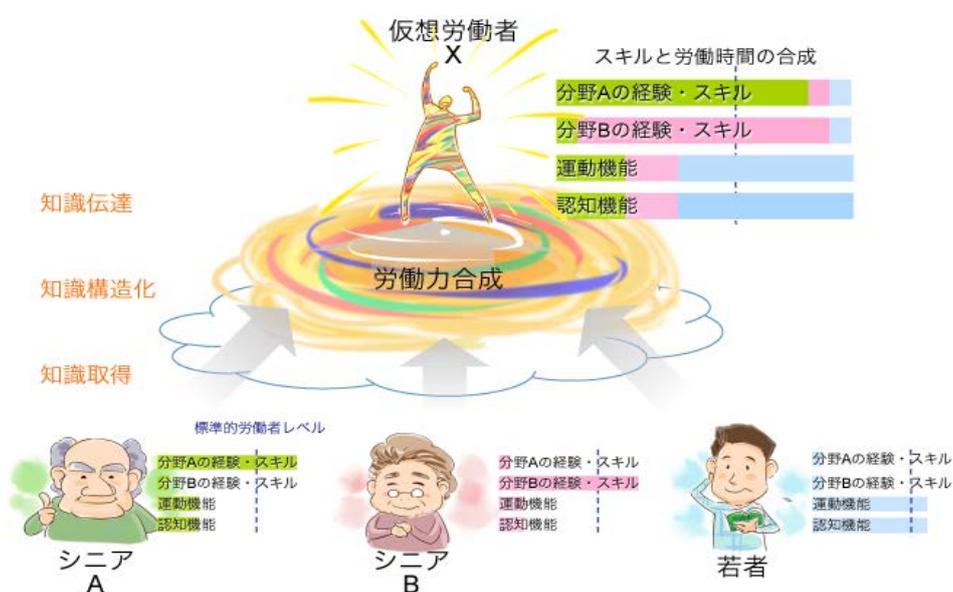


図 28 高齢者クラウドイメージ図

(出所) 檜山（2017）

②千葉県柏市の時間モザイク型就労の事例

● 時間モザイクの事例²⁵

困ったときや人手が欲しいときに、アプリで求人募集をすると時間帯やスキルなどの条件にマッチしたおじいちゃん、おばあちゃんが来てくれるサービスが受けられる。東京大学先端科学技術研究センターは「GBER (ジーバー)」という WEB アプリを開発している。高齢者ユーザは、ブラウザで GBER にアクセスして、画面に表示されるカレンダーの日付をタッチし、就労を希望する時間帯を入力する。他方、地域の求人側からは、「家事の手伝いをしてほしい」、「庭の掃除をしてほしい」などの求人案件を入力すると、自動的にスケジュール・マッチングがなされる。そうすると候補者となる人のリストが出てくるため、適当な人を選ぶと、その人に就労の依頼が送られ、後はその人が承諾すれば就労するという一連の流れである。

2016 年 4 月からサービスが開始され、2017 年 1 月では約 100 名の就労を希望するシニアの方々を登録している。それに対して地域から 100 件を超える求人が集まり、一件あたりに複数人から応募者が集まる、のべ 1400 人くらいの方が GBER を通して就労したり、地域活動に参加したりしている。

● 空間モザイクの事例²⁶

空間モザイクでは、バーチャルリアリティのインタフェースとロボットとをインターネットで接続することで、従来のテレビ会話システムでは伝えることが出来なかった言葉以外のノンバーバル²⁷な情報を伝えられるようになる。遠隔コミュニケーション環境にロボットを入れると、ロボットを操作することで相手側の状況を把握しやすくなる。反対に、ロボットの動きから操作している人の意図を読み取ることができるので、コミュニケーションを開始しやすくなる。

● スキルモザイクの事例²⁸

スキルモザイクとしては、東京大学先端科学技術研究センターは高いスキルをもち役員経験もあるようなシニアの紹介事業を行なっているベンチャー企業「株式会社サーキュレーション」と IT を活用した「人材スカウター」を共同開発している。人材スカウターでは、コンサルタントが企業からの相談内容の文章を入力して検索する。その文章と登録されているシニアの職務経歴書の文章との間で解析がなされ、検索結果として関連する用語が含

²⁵ サイト「インタフェースの発達が、複合現実感をもたらす～檜山 敦・東京大学先端科学技術研究センター講師」を参照に記載。

²⁶ サイト「インタフェースの発達が、複合現実感をもたらす～檜山 敦・東京大学先端科学技術研究センター講師」を参照に記載。

²⁷ 言葉以外の手段を用いたコミュニケーション（メッセージのやり取り）のこと。

²⁸ サイト「インタフェースの発達が、複合現実感をもたらす～檜山 敦・東京大学先端科学技術研究センター講師」を参照に記載。

まれているシニアが候補者として順番に表示される、いわば人材の Google 検索のようなものである。

(4) IT 慣れしていない高齢者のための IT (情報技術)教室の必要性

こうしたモザイク型就労を行う上で、そもそも高齢者は IT を使いこなせるのかどうかという点について確認する必要がある。2016 年度インターゼミ多摩学班のアンケート結果によれば、この地域のアクティブシニアは、かなり情報機器を使いこなしていることが窺える。また、パソコンやスマートフォンの知識をもっと得たいと考えている人がどれくらいいるのかという質問にも、約 80%の人が活用したいと思っているという結果となった。

実際に柏市では、Google のクラウドサービスを中心に、市民活動への具体的な活用法を体験して学ぶ ICT 講座を開いている。就労を希望している高齢者の方々に対して、GBER の使い方などを説明する講習会も何度か行っている。多摩市でもモザイク型就労を進める上で、就労を希望している高齢者に IT 技術を教える教室を開く必要があると考える。

表 5 提供して欲しいサービス

	度数	回答率 (%)
災害時や非常時に手伝う	34	21.9
パソコンやスマートフォンを教える	29	18.7
健康維持活動	24	15.5
趣味や特技を教える (語学、ファッションなど)	20	12.9
話し相手になる (傾聴する)	10	6.5
自分史など自分の人生の記録の作成を手伝う	7	4.5
一緒に食事をする	4	2.6
買い物や家事を手伝う	2	1.3
その他	2	1.3
特にない	60	38.7
回答者数 (N)	155	100.0

(出所) 多摩大学インターゼミ [多摩学班] (2016)

(5) 多摩版モザイク型就労の提案

以上のモザイク型就労の概念を踏まえて、多摩市版のモザイク型就労を提案する。多摩市は高齢者が多く、定年退職後もやりがいを求めている人も少なからずいる。そのような高齢者に新しい時代の働き方を提案することで、刺激になり、脳も活性化する。

多摩市でも、東京大学先端科学技術研究センターが開発している GBER を実験的に導入して地域の企業と高齢者のマッチングを行い、その管理・運営は多摩大学経営情報学部が担うべきである。ジェロントロジー (高齢社会工学) の分野でブランディングを行っている

く多摩大が適していると思われる。高齢者が働きやすい環境を作ることは、総じてどの世代の人にも優しい就労環境づくりに繋がる。多摩市は、どの年代の人においても生き生きと、やりがいを持って働くことが出来る街というイメージが浸透すれば、自ずと人口は増えるのではないだろうか。

5 シェアリングサービスの提供と仕事の創出

ここでは、多摩市で仕事を創出するために、シェアリングサービスの 1 つである「コワーキングスペースの活用」を検討する。

現在、各企業では働き方改革に取り組んでいる。その背景には、2017年3月に政府の働き方実現会議において、「働き方改革実行計画」がとりまとめられたことが挙げられる。本計画の中では、働く人の抱える課題として「働く時間や場所などの制約」や「女性・若者が活躍しやすい環境整備」が含まれている。課題への対応策の 1 つとして「テレワークの推進」があり、企業もテレワークの活用を進めている。テレワークとは、「ICT（情報通信技術）等を活用し、普段仕事を行う事業所・仕事場とは違う場所で仕事をする。」（国土交通省, 2017）と定義される。

テレワークを行うことができる場所の 1 つとして、コワーキングスペースがある。コワーキングとは、「働く個人がある場集い、コミュニケーションを通じて情報や知恵を共有し、状況に応じて共同しながら価値を創出していく働き方」（宇田・阿部, 2015）と定義される。また、コワーキングスペースとは、「コワーキングを実践する個人が物理的に共有するワークスペース」（宇田・阿部, 2015）を指す。

コワーキングスペースは、1人でも時間単位や月単位で利用することができるため、事務所を賃貸するよりも費用を安く抑えることができるといった利点がある。近年では、労働者の働き方が多様化してきていることから、働く場所も会社以外のスペースという選択肢が出てきている。また、企業はイノベーションを起こすうえで、自社内だけではなく、異業種との提携など社外の知識の活用も模索している。自分たちの従来の考え方とは異なる考え方を異業種から取り込み、自社商品・サービスの開発に取り組んでいる。これらの傾向から考えても、コワーキングスペースには、様々な業種の人が集まってくるため、異業種交流を促す環境に適していると思われる。これらの異業種間の知識交流というニーズをビジネスとして捉え、コワーキングスペースが増えてきているのではないかと推察される。

(1) コワーキングスペースの開設状況

まず、我が国のコワーキングスペースの開設状況について確認する。Web サイトの e シェアオフィスにおいて、全国のシェアオフィス・コワーキングスペースは 492 拠点が開設されている（2017年12月24日時点）。東京においては、235 拠点が設けられている。下記の表 6 で示す通り、拠点数が多いのは東京 23 区内あり、特に企業が集中する港区、渋谷区、千代田区、中央区、新宿区であることが分かる。他方、多摩市では、株式会社キャリ

ア・ママという中小企業において、保育所併設のコワーキングスペースが設けられる計画がある。東京 23 区以外でも少しずつではあるもののコワーキングスペースのニーズがあると思われる。以下では、多摩市のような東京 23 区以外において、コワーキングスペースのニーズはあるのかどうかその現状把握に努める。また、ニーズがあるとすればコワーキングスペースを設ける上でどのような課題があるのかについて明らかにする。

表 6 東京都内の市区町村別シェアオフィス・コワーキングスペース数

	区名・市名	拠点数		区名・市名	拠点数	
23 区	港区	45	23 区	杉並区	2	
	渋谷区	37		大田区	2	
	千代田区	36		葛飾区	1	
	中央区	28		北区	1	
	新宿区	23		墨田区	1	
	豊島区	10		世田谷区	1	
	目黒区	6		23 区以外	立川市	3
	江東区	5			武蔵野市	2
	文京区	5			小金井市	2
	中野区	4			国立市	2
	足立区	4			国分寺市	2
	品川区	3			三鷹市	2
	荒川区	3			町田市	1
	台東区	3			清瀬市	1

(出所)「e シェアオフィス」HPに基づき筆者作成

(2) テレワークの活用状況

次に、国土交通省の「2016 年度テレワーク人口実態調査—調査結果の概要—」に関する調査結果を示す。調査におけるテレワーク実施者（テレワーカー）は、在宅型、サテライト型、モバイル型の 3 つに分類される（表 7）。各テレワーカーの違いは、テレワークを行う場所である。各々のテレワーカーの割合では、表 8 より在宅型よりサテライト型とモバイル型の割合が大きいことがわかる。これは半数以上が自宅以外で仕事をしていることを示している。

表 7 テレワーカーの分類

テレワーク形態	説明
在宅型テレワーカー	自宅でテレワークを行うテレワーカー

サテライト型テレワーカー	自社の他事業所、または複数の企業や個人で利用する共同利用型オフィスやコワーキングスペース等でテレワークを行うテレワーカー
モバイル型テレワーカー	顧客先・訪問先・外回り先、喫茶店・図書館・出張先のホテル等、または移動中にテレワークを行うテレワーカー

(出所) 国土交通省 (2016) に基づき筆者作成

表 8 分類別テレワーカーの割合

	在宅型	サテライト型	モバイル型
テレワーカーの割合	47.1%	51.0%	51.7%
() 内は在宅型との重複を除いた割合		(34.3%)	(25.8%)

※重複回答を含むため、在宅型、サテライト型、モバイル型の合計値は 100%とならない。

(出所) 国土交通省 (2016) に基づき筆者作成

① 自宅以外で仕事をする理由

下記の図 29 を見ると、サテライト型やモバイル型のように、自宅以外でテレワークを実施する理由は、仕事への集中、業務効率の向上、時間の有効活用がテレワーカーに重視されていることが調査では明らかになっている。また、自宅では仕事ができないことも、自宅以外で実施する理由に挙がっている。

様々な理由の中で、「商談や打合せ、意見交換、情報収集ができるから」が 16.2%を占めていることに着目したい。意見交換や情報収集を理由としている人は、外部の人と会う時間を重要視していると考えられる。大企業のように、社員数が多く、オフィスが分散している場合、他部署の社員とは面識・交流がないことがある。反対に、自部署内だけでは意見が出にくいことや情報に偏りが出てしまうこともある。そのような状況を改善するためには、他部署との交流機会を作り、交流を図ることが有用であると思われる。その理由は、自社内では生まれぬ発想や考え方に気付くことができるからである。他社との交流機会から業務提携に発展し、新商品や新サービスが生まれることもあるだろう。このように、サテライト型やモバイル型のテレワーカーは、様々な人々と接触する機会が生まれ、それにより新たな情報を得るなどの便益を享受する可能性が高まると考えられる。

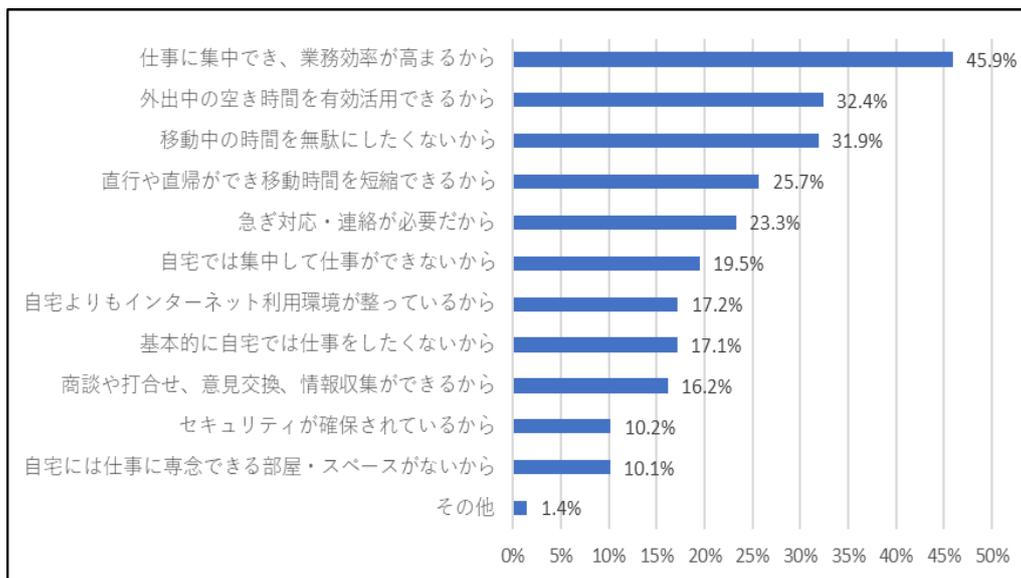


図 29 自宅以外でテレワークをする理由

(出所) 国土交通省 (2016) に基づき筆者作成

② テレワーク制度普及状況

次に、勤務先のテレワーク制度等の有無の割合についての調査では、雇用者全体の 14.2% が、制度等が「あり」と回答している。「あり」の回答者のうち、テレワーカーの割合は 54.6%、制度等が「なし」の回答者のうち、テレワーカーの割合は 6.5%である。制度等が「ある」という雇用者の方が、テレワークを実施しやすいことがわかる。業種別に見ると、情報通信業、金融・保険業、製造業の順で制度があることはわかるが、どの業種でもまだ制度が十分に普及していない状況にある。この状況については、情報通信業以外の産業では、テレワークのための ICT 環境を整備する時間と費用が必要であることから、テレワークを十分に制度化できていないと推測される。ICT 環境については、日々新しいサービスが生まれているため、各産業に適した ICT 環境やテレワークの普及は時間とともに拡大していくことが予想される。

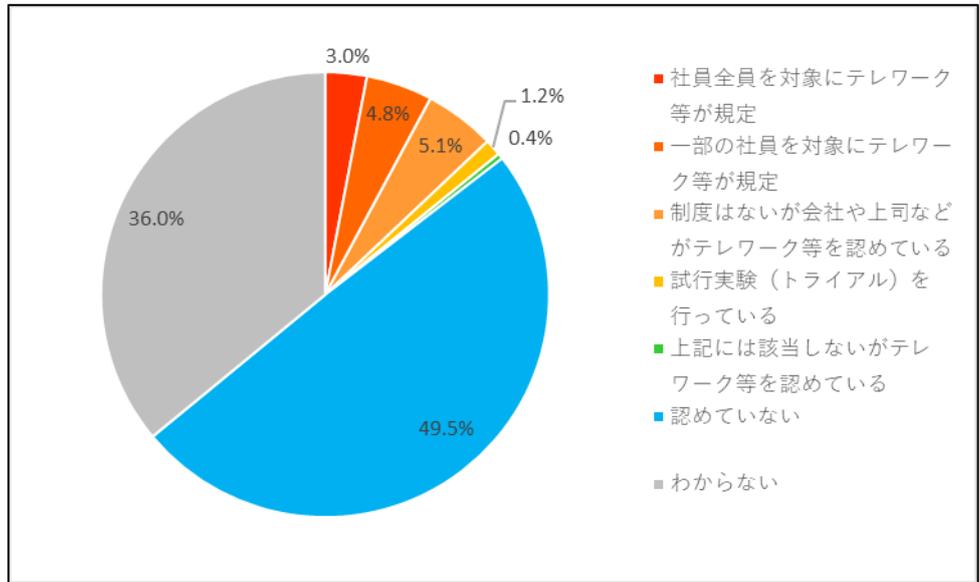


図 30 勤務先にテレワーク制度等があると回答した割合

(出所) 国土交通省 (2016) に基づき筆者作成

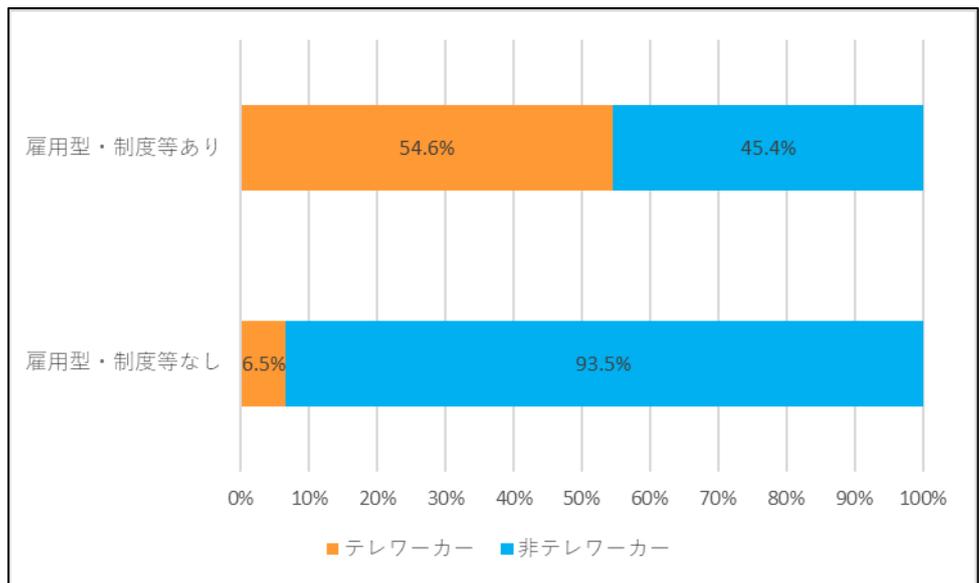


図 31 制度等有無別のテレワーカー割合

(出所) 国土交通省 (2016) に基づき筆者作成

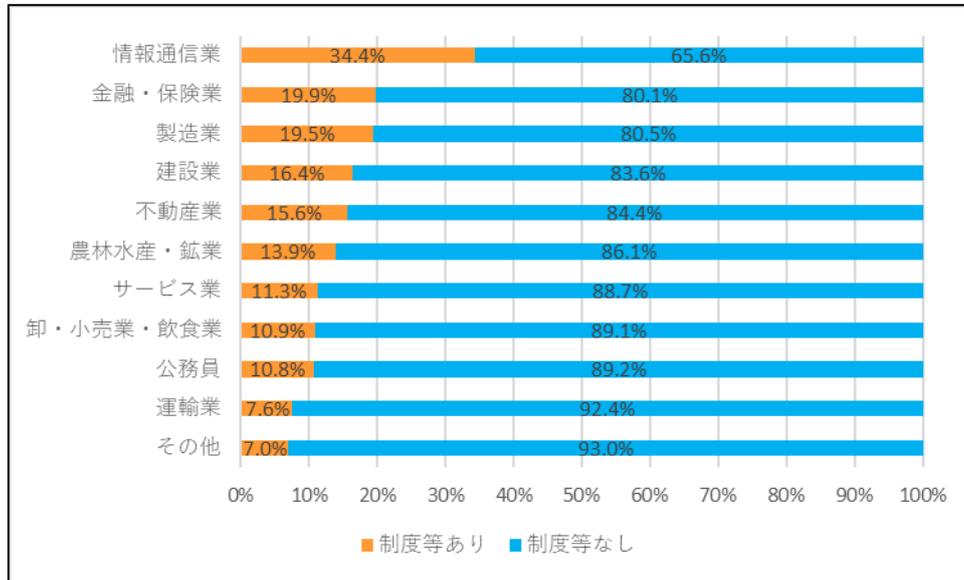


図 32 産業別テレワーク等の制度普及状況

(出所) 国土交通省 (2016) に基づき筆者作成

③ テレワークの効果

テレワークの実施効果に関する調査においては、プラスの効果とマイナスの効果の双方が得られることが明らかとなっている。プラスの効果については、業務効率向上、仕事以外の時間の有効活用、人的交流の拡大が挙げられる。他方、マイナス効果については、業務時間の拡大、業務効率低下、周囲の評価、職場とのコミュニケーションの不便さが挙げられる。業務時間の拡大については、雇用型で在宅型テレワーカーは勤怠状況が見えないため、監督・管理が難しい。労働時間を自身で調整する必要があるため、自己管理能力も求められた結果と考えられる。管理手法については、各企業にて検討、試行されている状況であるため、これから改善されていくことが課題とされる。

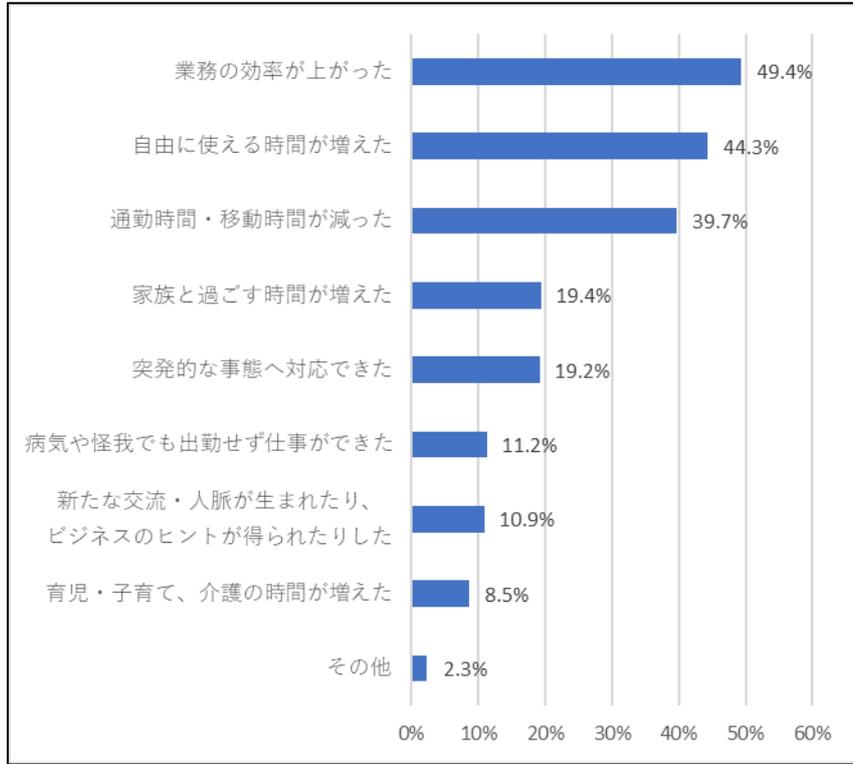


図 33 テレワークのプラス効果理由

(出所) 国土交通省 (2016) に基づき筆者作成

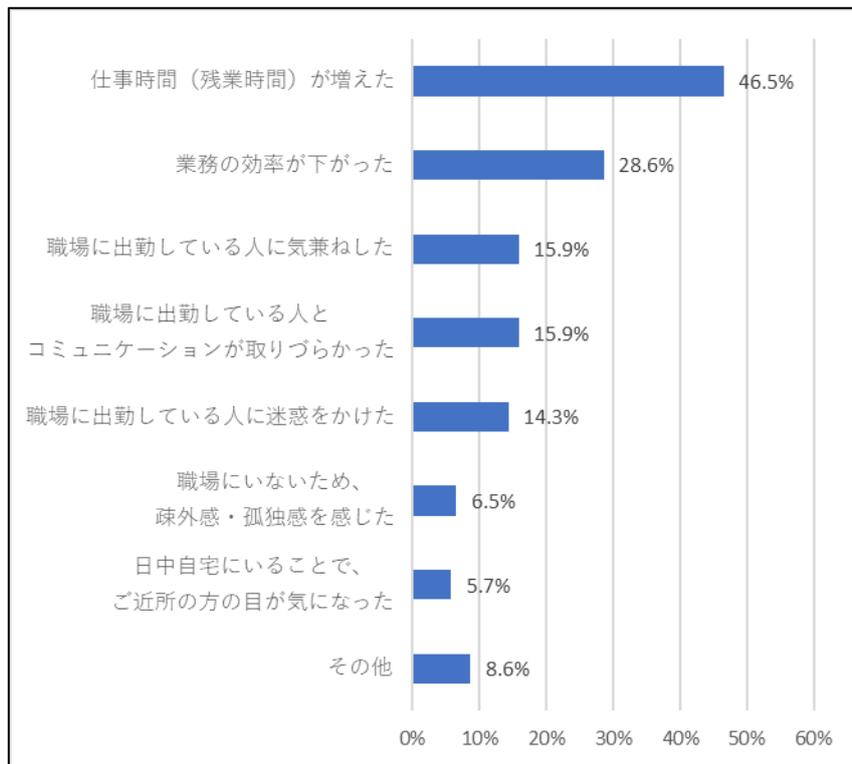


図 34 テレワークのマイナス効果理由

(出所) 国土交通省 (2016) に基づき筆者作成

④ テレワークの認知度

テレワークの認知状況調査においては、テレワークという働き方は全体の半数以上が「知っている」、または「聞いたことがある」ということがわかる。テレワークを知らない人を性別で見ると、女性の場合、過半数が該当している。年齢別に見ると年齢が若い人ほど知らない傾向にある。現状としては、企業の働き方改革では、労働時間の削減に注力されているため、テレワーク、つまり働き方の多様性にまでは認知が進んでいないことが考えられる。また、女性の認知が男性よりやや低いことについては、将来的に共働き世帯が増えるにつれて、次第にその差は解消されると予測される。年齢層が上がるほどテレワークの認知の割合が高くなるのは、社員の労務管理を担当する中間管理職の割合が高くなること、出産、育児休暇、介護、病気療養等をきっかけに、実際に自身の働き方をテレワークに切り替えることを検討する人がいることが考えられる。

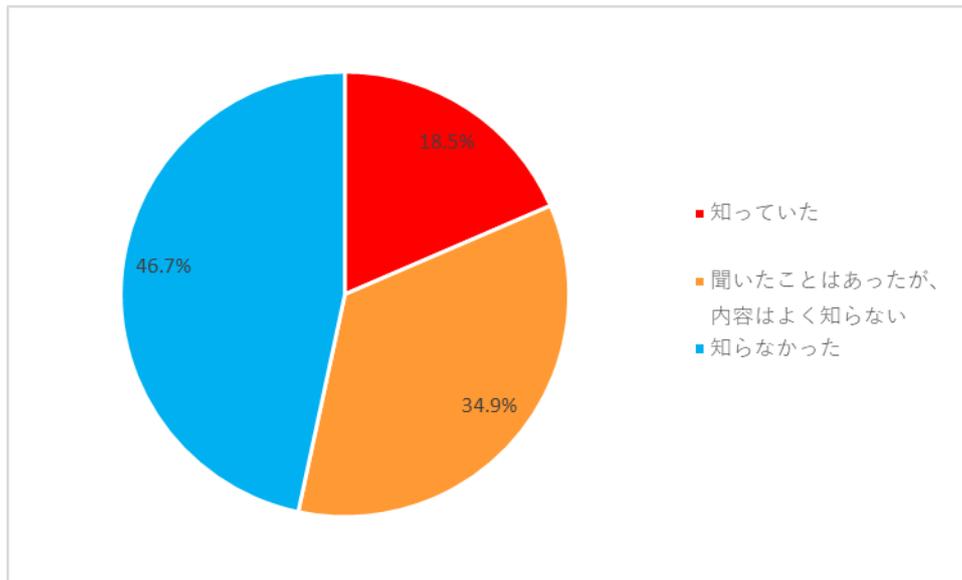


図 35 「テレワーク」という働き方の認知度

(出所) 国土交通省 (2016) に基づき筆者作成

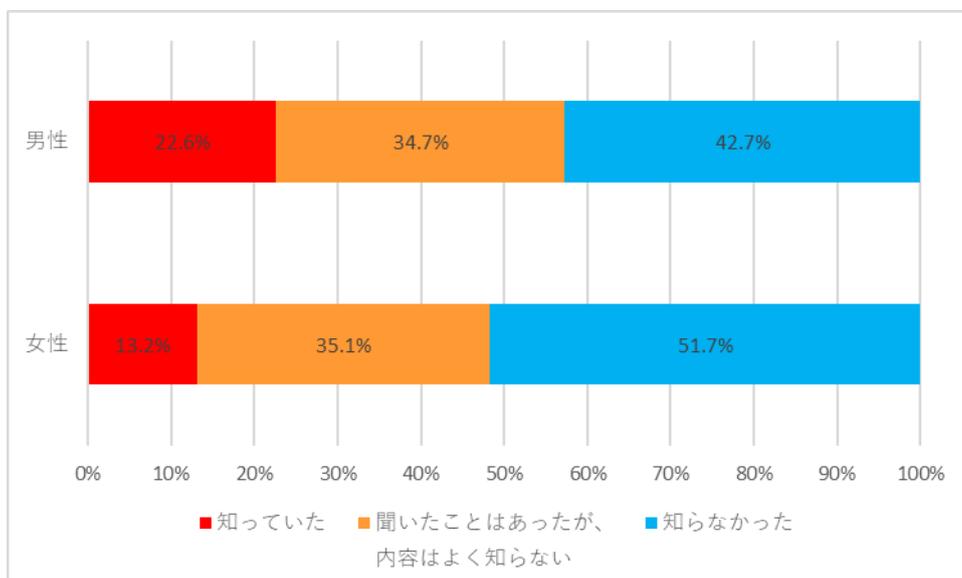


図 36 男女別「テレワーク」という働き方の認知度

(出所) 国土交通省 (2016) に基づき筆者作成

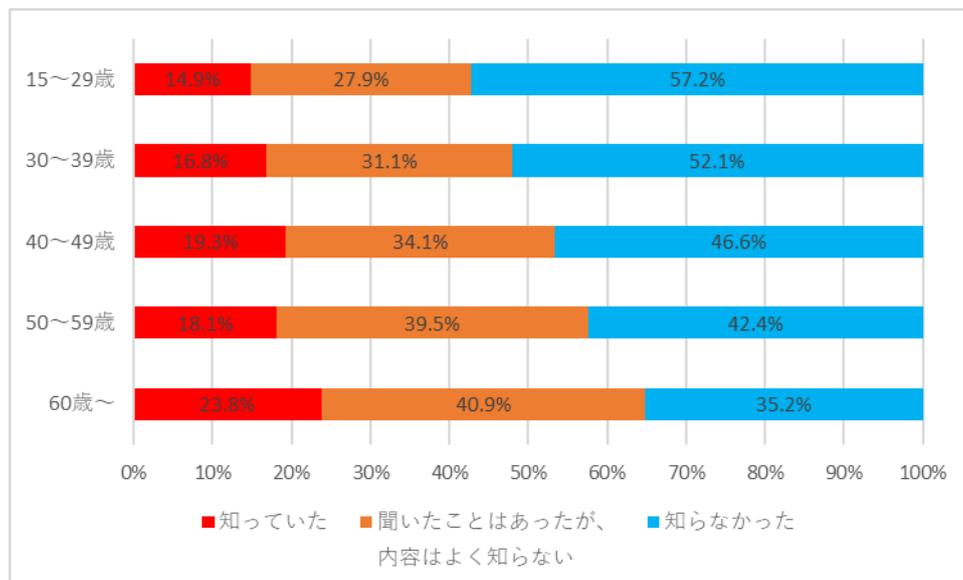


図 37 年代別「テレワーク」という働き方の認知度

(出所) 国土交通省 (2016) に基づき筆者作成

企業のサテライト型テレワーカーが増えない理由として、「利用が進まないのは本人より上司が積極的に認めようとしなからずです。(中略) つまりフェイスツーフェイスのコミュニケーションがなくなることが不安で仕方がない。在宅で仕事ができるのはわかっているが、自分の視野から消えるのが怖いのです。」²⁹という記述が見られる。このように、テレワーク制度が企業にあったとしても、上記の理由から上司がテレワークを認めない場合がある。つまり、中間管理職は従来の管理手法からの変化が求められており、その変化に対する心理的不安が発生していると解釈される。このことは企業の働き方改革が実現しない要因となり得ると思われる。企業は、中間管理職の部下の管理手法について、新たに指針や対策を講じる必要がある。

(3) 大都市郊外型で開設されているコワーキングスペース・シェアオフィスの事例

次に、大都市郊外型で開設されている、コワーキングスペース・シェアオフィスの事例を提示する。コワーキングスペース・シェアオフィスの開設は、大企業によるものばかりでなく、自治体が行っている事例もある。地方においては過疎化を防ぎ、地域を活性化させるための手段として開設されている。仕事ができる場所を作ることで、外部から人が集まり、新たなコミュニティや産業が生まれる。その他には、ビジネスにおける大学との連携や起業をサポートする金融機関等との連携を行っている事例、ビジネスにおける大

²⁹ 『プレジデント』オンライン，2017年6月1日。ジャーナリストの溝上憲文氏によるIT企業人事課長へのインタビューより引用。

学との連携や起業をサポートする金融機関等との連携を行っている事例もあり、産業を生むための支援に取り組むことで地域活性化を進めている。多摩市内および周辺の地域には、多くの大学および金融機関等が存在しているため、企業と連携しやすい環境にあると思われる。このような既存の環境を活かし、ビジネス面から多摩市の魅力を発信することで市外の人が多摩市に関心を持つきっかけとなるであろう。

さらに、一部のコワーキングスペースでは、他県や他の市区町村にあるコワーキングスペースと連携し、互いの会員が双方のコワーキングスペースを利用できる仕組みもある。利用者の利便性や交流を拡大すると同時に、ビジネスチャンスも拡大していく可能性を有する。働く場所をオープン化することで多様な人が流動的になり、自社内では気付くことができなかつた新しい発見が見つかる可能性がある。新しいことの積み重ねが、結果として企業の活性化、地域の活性化へとつながっていくのである。

表 9 コワーキングスペース・シェアオフィスの事例

<p>東急電鉄 NewWork (たまプラーザ駅)</p>	<p>東急電鉄が2016年にオープンした会員制サテライトシェアオフィス。東急沿線の駅近を中心に6拠点を構え、個人運営のコワーキングスペースなど、全国に64の外部拠点を持っており、ネットワークを広げている。NewWorkの会員になれば時間や場所の自由度が高い働き方が可能になる。またライセンスカードによって入退室の管理を行っているため、セキュリティ対策も万全。企業も安心して利用できる。</p>
<p>31VENTURES KOIL (柏の葉キャンパス駅)</p>	<p>三井不動産のベンチャー共創事業「31 VENTURES (ベンチャーズ)」が千葉県柏市に開設。日本最大級の広さを誇るコワーキングスペースに加え、数人から100人規模の専有オフィスまで兼ね備える。東京大学・千葉大学の柏の葉キャンパスに近接しているほか、沿線の筑波大学を含めたアカデミックな連携が可能なのも魅力。大企業からフリーランスまで多様な人が集まり、ビジネスの共創を図っている。また、TXアントレプレナーパートナーズや新日本有限責任監査法人、三井住友信託銀行などのビジネス支援パートナーからのサポートも受けられる。</p>
<p>naedoco (静岡県熱海市)</p>	<p>熱海駅から徒歩15分、海から徒歩1分ほどの場所に位置する、“これからの熱海をつくる拠点”をコンセプトにしたワーキングスペース&シェアオフィス。伊豆を拠点に活動しているフリーランスや熱海市役所の人たちのほか、サテライトオフィスとして活用する首都圏の企業の人たち</p>

	<p>など、さまざまなレイヤーの人たちが集い、つながりあう。お酒を片手に熱海の暮らしや働き方について語り合うトークイベント「naedoco ラボ」を通じて会員同士で交流したり、創業支援プログラム「99℃」を開催することで熱海から新規事業の創出を図ったりしている。</p>
<p>神山バレー・サテライト オフィス・コンプレックス (徳島県名西郡神山町)</p>	<p>県内全域に整備された光ファイバー網。全国でも指折りのICT インフラを武器に、日本全国から企業サテライトオフィスを誘致しているのが徳島県神山町である。IT 企業を中心に、クリエイターや起業家など様々な人材が、ここ数年で押し寄せている。そうしたなか、神山町から先進的なサービスやビジネスを生み出し、育むべく、元縫製工場を改修して立ち上げたコワーキングスペース。コンセプトは“成長するオフィス”。神山町に住む地域の人々、そしてサテライトオフィスを開設した IT 企業などがコラボレーションすることによって生まれたビジネスコミュニティから、新たな価値を創造することを目指している。1Gbps の高速インターネット回線が導入されていることもあって、IT や映像などを扱う民間事業者のほか、大学や行政も研修やサテライトオフィス、研究・開発の場として利用している。また、会員同士の交流やコラボレーションを誘発するため、SNS で会員のためのグループを作成して情報共有を行っている。さらに、リアルな交流の場として定期的に自由参加型のランチ会も開催している。</p>
<p>今プラス (滋賀県湖南市)</p>	<p>3 年前に古民家を改装してスタートした、コワーキングスペース。「静かな環境で仕事したいけど、想像以上に周りがにぎやか」「活発にコミュニケーションをとりたいけど、みんな静かに作業している」など、自分の目的に合ったコワーキングスペースは意外とない。10 月に滋賀県甲西駅前への移転を機に、6 つのエリアを設けることで、これらの多様なニーズに対応する。エリアとは、コミュニケーションスペース、集中スペース、シェアオフィス、ミーティングルーム、シェアキッチン、Fab スペースに分かれる。自分の「したい」ことがはかどる環境を目指すという。</p>

(出所) 新國(2017)に基づき筆者作成

(4) 大都市郊外型で仕事創出に成功している国内外の事例

① 島根県江津市と NPO てごねっと石見

仕事ができる場所を提供するという点で、島根県江津市の取り組みを紹介する。江津市は「東京からの移動時間距離が全国で一番遠い都市」（江津市ホームページ）として高校生の教科書に取り上げられたことがある。そのように遠い場所でありながら、2013 年度過疎地域自立活性化優良事例表彰において総務大臣賞を受賞している。受賞に至るには江津市と創業支援・人材育成 NPO「てごねっと石見」の協力があったことが大きい。働く場所を作るため地元の人と外部の人が NPO を通してつながり、使用されていない古民家、農地、工房が外部の人に提供されている。江津市のスローガンは「GO▶GOTSU! 山陰の『創造力特区』へ」である。創造的な動きを後押しし、街全体でチャレンジを盛り上げている。コワーキングスペース・シェアオフィスが直接的に地元の人と外部の人をつないでいるわけではないが、働く場所を作ることの意味や行政の取り組みを体現している事例である。

② MUKASA-HUB

廃校をリノベーションして仕事ができる場所を提供するという点で、MUKASA-HUB の取り組みを紹介する。MUKASA-HUB は宮崎県の廃校になった旧・穆佐小学校を買い取ってリノベーションして活用している。建物内はコワーキングスペース、賃貸オフィス、フードラボなどを備えている。オーナーの村岡浩司氏は「ローカルに根付いたスモールビジネスをどれだけたくさん生み出せるか。ここが、ソーシャルビジネスやベンチャービジネスに挑戦する若い人たちを後押しできる自由闊達な場になれば」（松井，2017）と意欲を示している。

② 錦江町 まち・ひと・『MIRAI』創生協議会

地域外の人が集まって地域活性化に取り組んでいる点で、「錦江町 まち・ひと・『MIRAI』創生協議会」を紹介する。鹿児島県錦江町は九州最南端の大隅半島南部に位置している。2008 年に廃校となった旧・神奈川中学校を再利用して創生協議会の事務局を置いている。「町民・行政・ソト者が力を合わせる必要があるという考えから地域外から積極的に人材を呼び込んだという。（中略）目指す目標は、町を出た若者が戻り新たな仕事を始める、高齢者によるベンチャー企業が生まれるなど、それぞれの世代が自分にできることを考え、実行していけるようになること。」（飛田，2017）としている。企業誘致においては、基幹産業である農業と IT のコラボレーションを重視している。農業をアップデートでき実証実験もできる場所を提供することで双方にとってメリットがある。

④ リフト 99

鉄道会社の工場や倉庫があった場所を再利用してエストニアのタリンにあるテリスキヴィ・クリエイティブ・シティ地区に 2016 年 12 月に開業したコワーキングスペース。「2005

年に Skype が成功してスタートアップへの関心は高まりつつあったが、起業に興味のある若者たちが集まれる場所がなかった。」(橋本, 2017) ことから誕生したコワーキングスペースである。エストニアには大企業がなく企業に就職するよりは、自分で起業する傾向がある。そのため起業家を支援するコワーキングスペースとして活躍している。

上記の事例に共通していることは、建物の再利用である。新しい建物を作るとなると多額の費用が必要になるが、既存の建物を再利用することで、費用を抑えることができる。地域にある使用されていない建物は、その地域の人にとっては価値を見出せないものかもしれないが、外部から来る人には魅力的に映ることもある。再利用できる機会を発信することは、様々な人に関心を持ってもらう良いきっかけとなり、これからの自治体を取り組むべき重要な事業になると考えられる。多摩地域においても、既存の建物を再利用することは可能である。廃校以外には閉鎖した工場、閉店した店舗をリノベーションしてコワーキングスペースにすることができる。

(5) シェアリングサービスをもとにした多摩市への提案

働き方改革をきっかけに、テレワークへの取り組みが企業で起きているが、自宅では仕事ができないことも表面化してきている。自宅とオフィスの間に仕事ができる場所があれば、選択肢の 1 つとして検討するだろう。その仕事ができる場所として、コワーキングスペースを多摩市内で提供することを提案する。

コワーキングスペースは、そこにいる他社や異業種の会員同士が自由に交流できる。この交流から様々な知識や選択肢を得ることができる。結果として異業種コラボレーションが生まれ、新しい商品やサービスが生まれる。こうした事例から企業化できる段階に至った際、多摩市に会社を設立できるように行政がサポートする体制を整備しておくことで、多摩市の活性化の一助になると考えられる。企業が増えるとそこに集まる人も増える。人が集まる場所には消費が発生し、地域経済の活性化が期待できる。企業誘致が活性化する上でわかりやすい事例ではあるが、誘致ではなく企業を作り出していくことは従来と異なる取り組みであり、そこへ挑戦しようとする人を惹きつける要素になり得る。

コワーキングスペースによって仕事をする場所を選択できるようになったとき、いかに多摩市が仕事をする場所として選択してもらえるかを検討する必要がある。

多摩市は、自動車が通行しやすい道路や駐車場が既に整備されている。こうした環境は、子育て世代の労働者が子供を連れて自動車で移動する際、非常に利便性が高い。多摩市に作るコワーキングスペースに駐車場があり、隣接して保育園や幼稚園があれば、親子で一緒に移動することができ、子供の送り迎え時間を意識せず仕事に取り組むことができる。このように子育てを意識した環境の整備は、少子化対策として有効な手段と考えられる。実際に多摩市の中小企業(株式会社キャリア・ママ)により保育所併設型のテレワークが運用される予定もある。

また、定年退職した人が定年後に事業を起こす際にも、コワーキングスペースは有効であると思われる。コワーキングスペースで仕事をすることによって、若い世代と共同で新しい事業に取り組むことが可能となり、前職での経験が少ない世代にとって良い学びの機会や刺激ともなるであろう。会社以外で世代を超えて交流できることは、これからの社会を構築する上でも重要である。平均寿命が延びて働く時間が長期化していく今後を見据えると、将来の働き方・生き方を考える上での重要なヒントとなりえる。

日本の少子高齢化社会という問題に対して、コワーキングスペースがどのような選択肢を作っていけるのか挑戦していく価値があると考ええる。

6 大学コンソーシアムの活動を通じた交流活動による若者定住化案

本節では、多摩市に若者呼び込むための方策として、これまでの大学及び行政主導の若者呼び込み策を参考に、大学間連携を通じた活動をコンソーシアムとして一元化することを提案し、そこでの活動が若者の定住化に寄与する可能性を考察する。地方自治体が実施している若者を呼び込むための施策には多様なものがあるが、多くの事例において定住化を図るのが難しいのが現状である。本章を進める前に、まずは多摩学班で実施したアンケートをもとに、若者の多摩市に対する意識及び定住化のための施策について検討を行う。

(1) 多摩市の場所に関する認知度について

多摩市に若者を呼び込む方策に対して、本年度に多摩学班が実施したアンケートから幾つかのヒントが得られる。なかでも注目されるのが、ゼミ生の一人が勤める多摩大学目黒高等学校における、高校3年生の18歳以上及び彼らの兄弟姉妹への調査結果である。このアンケートの総数は331枚であり、その内、有効回答数である320枚を通じて、多摩市に対するイメージの潜在的な課題が浮き彫りとなった。

多摩市の場所について知っているかどうかという質問に対して、94%の回答者が「知らない」と回答している。また、「知っている」と回答した残りの6%のうち、多摩市の有名な場所を1つでも知っている人は5名しかおらず、その5人全員の回答は「サンリオ・ピューロランド」であった。このように、横浜・川崎・東京都23区に居住者の多い多摩大学目黒高等学校の高校生やその周辺の人々にとって、多摩市の知名度以前にその存在自体がほとんど知られていないことが明らかとなった。多摩市に人を呼び込むためには、知名度を上げるだけでなく、まずは多摩市がどこにあるかという、場所の認知度を上げる必要があると考えられる。

【問1】 多摩市の場所を知っていますか。

	回答数	構成比 (%)
知っている	9	6
知らない	301	94

(出所) アンケートに基づき筆者作成

次に、多摩大学目黒高等学校に勤務する教職員及び委託職員、学生アルバイト(20代～30代)を対象に、上記と同様のアンケートを実施したところ、アンケートの総数68人に対して、有効回答数の67人から回答を得た。こちらでも多摩市の場所を「知らない」と回答した者が、73%と半数以上を占めた。このことより、多摩地域に居住していない者の多くは、多摩市の位置さえ知らない。続いて、自身がこれから住みたい街の条件について質問した。その結果、第1に「自分自身が育った地元であること」、第2に「職場から近いこと」、

第3に「生活費が安いこと」という回答が得られた。この3点を軸に、以下では論点整理を行う。

【問1】 多摩市の場所を知っていますか。

	回答数	構成比 (%)
知っている	18	27
知らない	49	73

(出所) アンケートに基づき筆者作成

【問2】 あなたが住みたい街はどのようなところですか。(複数回答)

順番	理由	人数
1	今住んでいるところ(地元であること)	28名
2	仕事場所から遠くないところ	17名
3	生活費が安いところ	11名
3	観光で有名なところ	8名
5	すぐ都心に出られるところ (買い物に便利なところ)	7名
6	その他(少数回答)	10名

(出所) アンケートに基づき筆者作成

(2) 地元としての生活の定住化

これから住みたい街の条件の第1として挙げられていた、「自分自身が育った地元としての生活の定住化」への考察を行うために、多摩市の実施した「多摩市若者会議」の内容を確認する。多摩市のホームページによると「多摩市若者会議」とは、多摩ニュータウンや聖蹟桜ヶ丘のある多摩市では、近年、急速な少子高齢化や、若い世代の人口減少が進んでいる中、新たに2017年6月から設置された協議体のことである。2017年度は「多摩市若者会議」を4回に渡り実施している。

【第1回 多摩市若者会議】 会場 パルテノン多摩 第一会議室

時期	2017年6月16日
参加者	54名
参加者平均年齢	24.5歳

主な内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ワールドカフェ³⁰方式による議論を実施 ・若者会議についての説明と目的の共有 ・市の魅力として「豊かなみどり」、「近隣に多く存在する大学」を活用する提案がなされる ・「SNS映えするような絵になる街」を目指す方向性を検討
------	---

(出所) 多摩市提供資料に基づき筆者作成

【第2回 多摩市若者会議】 会場 パルテノン多摩 第一会議室

時期	2017年8月4日
参加者	69名
参加者平均年齢	24.7歳
主な内容	<ul style="list-style-type: none"> ・「市の魅力発信」についてのアイデアを提示。それに基づき8月21日には、フィールドワークを実施し、33名が参加 ①多摩ニュータウンの今を知るコース ②聖蹟桜ヶ丘聖地巡礼・まち歩きコース ③多摩センター周辺・歴史探訪まち歩きコース ④ 日本一長いペDESTリアンデッキめぐりコースの4つを探索

(出所) 多摩市提供資料に基づき筆者作成

【第3回多摩市若者会議】 会場 関戸公民館 大会議室

時期	2017年9月15日
参加者	50名
参加者平均年齢	25.2歳
主な内容	<ul style="list-style-type: none"> ・具体的な8案を発表 ①パルテノン多摩の活用(大階段、建物内) ②ネット上で話題になるイベントの開催 ③魅力発信～「キャラクター」や「遺跡」の活用 ④学園企業都市～インカレ都市の設立～ ⑤「祭り」～企業と学生のコラボレーションイベント～ ⑥公園の活用～市民の力を活かす～

³⁰ <http://world-cafe.net/about/>(参照日:2018年1月10日)によると, Juanita Brown氏と David Isaacs氏によって, 1995年に開発・提唱された本物のカフェのようにリラックスした雰囲気の中で, テーマに集中した対話を行う方式のことである。自分の意見を否定されず, 尊重されるという安全な場で, 相手の意見を聞き, つながりを意識しながら自分の意見を伝えることにより生まれる場の一体感を味わうことができる。メンバーの組み合わせを変えながら, 4~5人単位の小グループで話し合いを続けることにより, あたかも参加者全員が話し合っているような効果が得られるとされる。

	<p>⑦地域資源（昆虫等）の活用～セミを食べる！たこ焼きロシアンルーレット～</p> <p>⑧色々な人が集まるカフェをつくる～Everyday find new thing 未知カフェ～</p>
--	---

（出所）多摩市提供資料に基づき筆者作成

【第4回多摩市若者会議】 会場 大妻女子大学 多摩キャンパス 2号館 食堂

時期	2017年11月17日
参加者	79名
参加者平均年齢	不明（40歳以上も参加）
主な内容	<p>①公園を再生し、まちの魅力へ</p> <p>②パルテノン多摩&多摩中央公園の活用</p> <p>③パルテノン多摩&キャラクターを活用</p> <p>④未知 Café と学園企業都市</p> <p>上記にまとめた4つの内容を当日参加した多摩市長や多摩市役所の方々へ発表</p>

（出所）多摩市提供資料に基づき筆者作成

当ゼミからは4回目のみ参加し、①一時的な観光客としてではなく、定住化を目的とした若者呼び込み策の必要性、②現存する施設や団体を軸にした活動の提唱、③市内企業に依存した活動の可否、の3点をワークショップで発言した。多摩市役所職員より、全4回の報告で挙げられた内容を来年度以降は具体化し、さらに若者会議を継続していくとの意向が示され、12月に多摩市若者会議実施報告書が出された。

この報告書には、主に以下の5点の内容が挙げられている。

①2018年度において「若者のまちづくり拠点」をつくり、若者が継続して集まれる「場」を創出する。

②その「場」の「拠点」を利用したイベント等の実施を行う。

③その「若者のまちづくり拠点」において、多摩市の強みである多くの大学や企業が立地している点や、市民活動が盛んな特性を活かし、大学、企業、NPO等と若者との連携を育む場・コミュニティ（＝多摩市若者プラットフォーム（仮称））をつくる。

④中長期的にはNPOの組成、イベントの企画・立案・実施等の主体となる人材を育成し、地域の活性化や社会課題の解決へとつなげていく。

⑤ 拠点の整備に係る必要の調達は、実行委員会がクラウドファンディングにより実施する。

上記の検討により、多摩市若者会議では、地域におけるコミュニティの拠点をつくることが最善策であるとの結論に達した。当ゼミ生は、この若者会議で約20名と話をした機会があったため、若者呼び込みの参考になる内容を探った。話をした参加者の20名のうち、

15名が多摩市内に在学する大学生であり、彼らの参加目的は、主に友人づくりと地元への貢献であった。また、質問した大学生全員に共通していたことは、「大学のある多摩市は地元である」という意識が強く働いていた点である。

以上より、多摩学班では、「多摩市を知らない若者を呼び込むよりも、多摩市に関心のある若者をまずは定住化させていくことが、結果的に若者人口の増加につながる」との仮説をもとに、若者会議での結論である「若者が交流するための拠点づくり」と若者の定住化をリンクさせる必要があるとの判断に至った。そこで、多摩市内の大学生を交流させつつ、多摩市に関心のある若者を定住化するための方策を主眼に考察する。

(3) 多摩市内の大学の傾向

多摩市内には、大妻女子大学、国士舘大学、恵泉女学園大学、多摩大学、東京医療学院大学の5つの大学がある。単科大学や女子大学、医療系大学などの特色を持ち、専門性の高い学部を備えた学校が多く、総合大学のように複数の学部がある大学ではないことが特徴的である。一般的に総合大学であっても、学部間を超えた活動や学部が連携した活動というものは少ない。さらに、大学間連携なども一部では進み、単位互換制度等が設けられているものの、実際の運用事例は少ないのが現状³¹である。また仮に、新たに若者呼び込みのための団体等を設立したとしても、昨今の若者の気質を考えると、団体に所属するのは一部の人に限定され、幅広く開かれたものにするのは難しいであろう。

(4) 多摩市内における大学間連携を通じたコンソーシアム設立の提案

上記を踏まえて、多摩市を地元と認識する若者に対しての方策として、大学卒業後の定住化の推進を目的とする活動を提案する。具体的には、学生が自主的かつ主体的に企画運営可能な教育活動と交流を軸とした多摩市内の大学間連携を通じたコンソーシアムの設立の提起、そして地域活動をメインとしたゼミ単位における校外（郊外）アクティブラーニングの実践である。なお、大学や民間企業、官公庁など地域と連携しての活動として、向井（2016）は長野県を事例に、小田（2016）および橋爪（2016）は山形県を事例に、後藤（2016）は岩手県を事例に実践報告を行っている。また、近隣には多摩地域の15大学が提携している八王子コンソーシアムや公益社団法人学術・文化・産業ネットワーク多摩があるが、大学自体が組織的に関わっており、学生はあくまで参加者にとどまるため、創造的な企画を行うことが難しい。学生主体のコンソーシアムは多摩地域に存在していないため、こうした大学生が主体的に活動できる地域活動を目的にした活動に加え、若者交流の拠点

³¹ 現在複数の大学が企業と連携し、社会的な「知」の拠点として社会に貢献できる人材の育成を図っている。その中で、国の政策等で動き出している地方再生の核となる大学の形成を目的として文部科学省は、2013年に始まった「地（知）の拠点整備事業（COC事業）」を起点に実践している。この背景として、大学の教育研究が社会の問題解決に十分応えていない実情と、個人間や研究室単位では地域連携が存在するものの、全学で取り組む事例が極めて少ないことがあったためである。ただし、成果として効果が検証されたものは少ない。

としての大学コンソーシアム多摩の設立の可能性を模索する。

(5) 大学コンソーシアム京都

大学コンソーシアムの調査のため、当ゼミ生が、2017年10月22日に大学コンソーシアム京都を訪問した。大学コンソーシアム京都の担当者による説明及び提供資料によると、初めに1994年全国初の大学連携組織として前身の「京都・大学センター」が設立され、2010年7月に内閣府より認可を受け、公益財団法人として京都全域の大学・短期大学に加え、地方自治体・経済団体も参画する全国最大規模のコンソーシアム組織に発展し、現在に至っているとのことである。設立目的は、社会環境の変化に基づき、幅広い視野を持った社会を担う人材の育成や、留学生受け入れの拡充、地方創生の推進拠点としての活動である。

主な事業として、①教育事業、②FD・SD・高大連携事業、③学生交流事業、④国際事業、⑤調査・広報事業、⑥その他事業、の六つがある。なお、大学以外の参画者としては、京都府と京都市などの地方公共団体、京都経営者協会、京都経済同友会、京都工業会、京都商工会議所などの経済団体が加盟している。賛助会員としては、企業9社が名を連ねている。コンソーシアム京都の最大の魅力は、学生のニーズに応える組織であるという点である。以下、幾つかの参考となる事例を提示する。

① 「京都世界遺産 PBL 科目」

京都の町全体を PBL 科目として、「京都世界遺産 PBL 科目」という名称で単位互換授業を開設し、京都中の大学生が誰でも取れる授業としている。現在、20もの大学の学生が授業を取り入れて共に活動しており、学生同士の知を活かした学びの交流の一端であることが伺える。ほかにも、単位互換授業は生涯学習講座の大学リレー講座として、月に1回開講大学を変えながら、京都をテーマにした講義を実施している。この際に、「大学のまち京都」そのものが学びのキャンパスであるという点をキーワードに、学生に対する意欲付けを進めている。他大学のキャンパスに行き、授業を受けることは、学生にとって少し勇気のいる行動ではあるが、どの学生も参加できる大学コンソーシアム京都での活動という点が足を運びやすい理由の1つであるようだ。

これを多摩市に置き換えて考えると、多摩市には多摩センターから歩いて5分ほどにパルテノン多摩のような大きな施設があり、また課外活動として社会問題を深く考えることのできるフィールドが多数存在している。例えば、少子高齢化に注目すると、待機児童に関連した保育所の問題や、高齢者の単身世帯が増加している多摩ニュータウンの問題などが挙げられる。他にも、郊外特有のテーマでは、昼間人口と夜間人口の落差や既存の道路施設など老朽化する建物の問題などが挙げられる。また、多摩学班のアンケートに見られるような市の認知度が低いことも、重要な政策課題である。

物流問題から見ると、多摩市は圏央道に近接しており、リニアの相模原エリアとの距離やアクセス、複々線の完成によって始発が増える小田急線多摩センター駅や、それと並行

して走る京王線などが抱える交通の諸問題も考察することができる。つまり、多摩市には全国の地域社会に共通する様々な問題があるため、多摩市の問題を解決すれば、他の地域の社会問題の解決につながると言えよう。

こうした多彩なフィールドを持つのが多摩市であり、大学生が研究すべき社会問題の地域としては、絶好の立地である。

② 「学まちコラボ事業」

次に、大学コンソーシアム京都が京都市と協働で実施している「学まちコラボ事業」についてである。「学まちコラボ事業」とは、大学と地域が一体となり、「コラボ」する企画で、まちづくりや地域の活性化に資するものを広く募集し、審査の上、認定・支援する事業のことである。2004年度から実施しており、大学・学生と地域との連携の枠組みである「一般枠」に加え、2017年度からは大学や学生と地域との協働・連携による文化的な取り組みをより一層推進していく「文化枠」も始まった。これら活動に対しては、一般枠で最大30万円、文化枠で最大45万円の支援金を与え、京都のまちづくりに貢献しながら、大学内だけでは得難い学びの創出及び他大学生との交流を図る事業となっている。この「学まちコラボ事業」は活動報告会を3月に実施しており、活動報告会後の懇親会では多くの学生同士が交流し、仲間を増やす良い機会となっている。

こうした大学の授業（ゼミ活動）の一環として、地域活動に従事し、地域の知名度を高めることは、多摩市の知名度を高める方策を考えるにとどまらず、学生の資質・能力の向上が期待され、さらに地域が抱える社会問題を解決に導くという大学の存立意義の実践にもつながる。また、地元を深く知り、そこの課題を自分たちで発見し、課題を解決するための実践的な活動が、地元愛にもつながり、住みたい街を自分たちで形成するという社会参画の意識を形成し、地域住民としての自覚を認識させる機会になるであろう。それが定住化につながる活動であると思われる。

若者が多摩市に住んでもらうために必要な要素は、大学生生活を通じて多摩市を地元として認識させることである。自分の生まれ育った地域を第1のふるさとであるとすれば、学生生活のなかで地域活動を行ってきた多摩市を、住みたいと感じることができる第2のふるさととして認識させる必要がある。特に、大学間を超えて他大学の学生と交流する機会を重ねて持つことが、必然的に若者同士の今までにはない「学習の場」及び「出会いの場」となり、その後、彼ら彼女らの生活の拠点が多摩市となることが理想的である。なお、前述の「多摩市若者会議」においてカップルとなったケースは、20名中3組6名が確認された。このように、他大学の学生との交流は、地域貢献活動だけでない副産物も生み出していると言える。

(6) 企業とのマッチアップ

大学コンソーシアム京都のもう 1 つの事例として、大学生の多くが期待する企業とのマッチアップが挙げられる。これは、コンソーシアムにおいて集められた学生を活用したインターンシップ・プログラムであり、個々の大学におけるインターンシップでは行うことのできない、幅広い人材の紹介が可能なプログラムとなっている。このプログラムは、企業側にとっても、人材が担保された交流を行えるというメリットが得られる。

この際、大学コンソーシアム京都が重要視しているのが、就職活動としてのインターンシップではなく、大学における学びの一環として位置づけ、実体験と教育研究の融合を通じた「学習意欲の喚起」、「高い職業意識の育成」、「自主性・独自性のある人材育成」を目的とした教育プログラム（コーオプ教育）を事前学習として行うことである。単なる就業体験にとどまらず、実践から「働く」を考え、社会人基礎力を育成する。こうした活動を多摩市にもフィードバックしていきたいと考える。

(7) 職住近接のための企業連携

多摩学班のアンケートにもあるように、地元意識以外には、「仕事が近くにあること」が若者の定住化において不可欠な要素である。多摩市内の企業に協力を依頼し、多摩市役所が大学や経済団体と連携しながら、雇用の創出を図るための施策を練ることで、インターンシップ・プログラムは、若者の定住化につながる活動になるであろう。

なお、大学コンソーシアム京都では、事前に学生に対してオリエンテーション、リスクマネジメント講習、コミュニケーショントレーニング講義、スキルアップトレーニング、業界研究や事前レポートの作成などの指導を行い、それを踏まえて実習先に送り込んでいる。多摩市においても、大学の教員が指導者やコーディネーターとして市役所、経済団体と連携し、就職支援をすることによって、学生が多摩市内の企業に関心を持つ可能性は高まるであろう。多摩市の大学コンソーシアムの活動内容を、大学を中心とした教育クラスター集団³²の動きに連動させることで、その相乗効果はより高くなると言える。

学生にとっても自分の通う多摩市の企業研究を進めることで、多摩市への就業意欲が創出されるに違いない。大学の教員による事前指導において、学生の活動を大学における単位認定を前提としたものではなく、それとは異なる修了証書の授与といった形態として多摩市がお墨付きをつけることで、より一層多摩市内の企業に就職し、その近隣に定住する可能性が現れるであろう。

(8) 住む場所を探す若者への住居対策

最後に、若者の定住化に必要な不可欠な要素は、「生活費が安いこと」である。学生にとつ

³² 『リクルートカレッジマネジメント 191』(Mar-Apr 2015 年) の p10~11 では大学クラスターの形成を推進し、行政による政策的な制度設計が必要であると述べている。行政主導が理想だが、やはり大学が主導して地域の高齢者や NPO 法人等との連携及び大学間連携を進めるのが理想であろう。

て生活費のうちで最も大きい負担は家賃であるため、これに対する施策として、既存の空き家を利用した家賃の優遇策を提案する。特に、多摩ニュータウンなどの高齢者の多い地域（団地）において、学生が地域活動を奉仕の形で行うのではなく、団地に居住し、当番制で地域の活動に取り組むことを必修化することである。具体的には、防災活動や、清掃活動、声かけ活動などを実践する代わりに、団地の家賃を軽減するなどが考えられる。

住む場所と活動内容のマッチングは、多摩市の大学コンソーシアムが市内に住みたい学生を募集し、その学生の活動内容や居住目的などの適性を確認した上で、マッチングを行う。住民の期待と学生の行動が相反しないことは課題であるが、負担の大きい家賃を軽減することは、学生に対する呼び込み策として効果的であろう。

（９）京王電鉄との連携による魅力発信プロジェクトのさらなる推進

京王電鉄では、多摩市へ子育て世代を増やす施策として多摩ニュータウンで新たな取り組みを始めた。市内企業である京王電鉄が、学生以外の若者呼び込み策の施策の一つとして、多摩市の魅力発信プロジェクトとされる「多摩ニュータウンの魅力実感ツアー」で、昨年度の３月より実施している。これは、UR 都市機構、多摩市と連携して多摩ニュータウンの街並みや住環境、子育て環境などを体験してもらう活動であり、多摩市外在住の 20～40 歳代の夫婦や子育て中の家族をターゲットにしている。初回の募集数は 10 組で、多くの方が抽選に漏れて参加できなかったそうである。今年度の応募者数は、第 4 回多摩市若者会議での多摩市長の報告によると、400 通以上であり、反響が大きいことがわかる。

こうした活動を産官学連携の形態により大学コンソーシアムで事業化し、多摩市在住・在勤の学生が京王電鉄と連携して行えば、多摩市外の人に対する広報としての効果も高まるだろう。現在、京王電鉄が数か月に 1 回行っている活動を、大学コンソーシアムが請け負い、京王電鉄と学生によるコラボ事業として定期的な活動を行い、また市内のその他の団地にも拡大することで、学生の住む多摩ニュータウンの活性化だけでなく、その地域に子育て世代が増加するため、少子高齢化の問題まで一挙に解決できる可能性を秘めた魅力発信プログラムとなるのではないだろうか。

（１０）広報活動における高校生・大学生との連携

多摩市の情報発信として、若者を積極的に呼び込むためには、若者の多くが利用する SNS を効果的に使うことで改善が見込まれる。それは、福井県鯖江市の JK 課のような女性の知りたい情報が手に入れやすいシステムの構築である。鯖江市では、地元の情報を高校生が発信することで注目度を上げ、また地元企業にも発信を支援してもらうことで、自分たちの街を楽しむ企画や活動を若者目線で進めている。女性を活用することの効果は大きく、2015 年度には総務大臣賞を受賞している³³。

³³ 鯖江市役所 JK 課のホームページ <http://sabae-jk.jp/>（参照日：2018 年 1 月 10 日）で成立過程までの内容など詳細に書かれている。

多摩市に住む若者に対して気軽に情報を取り入れてもらう契機として、市役所の広報活動の一部を大学に通う学生に委託し、各地域的な問題取材してもらい、解決に結びつけるまでの広報を行えば、これまで市役所が行っていた視点とは異なる情報の提供が可能になるであろう。

(11) まとめ

以上では、幾つか視点から多摩市の若者の呼び込みの策を検討し、その活動のために大学間連携を超えたコンソーシアムの設立及び活動の方向性を提案した。当ゼミの一人は、高大接続活動という文部科学省における大学入試システム改革を先取りした活動に従事しており、その経験から、今後は大学生だけではなく、高校生も一緒に活動することが望ましいと考えられる。

それぞれ地域に貢献できる人材へと成長していく学生に対して、教育上の効果が得られるだけではなく、多摩市内における交流人口の増加にも貢献できると考えられる。多摩市は緑が多く、犯罪の少ない魅力的な街であり、この魅力をどのように多摩市外の方に伝えるかを、行政主導ではなく、多摩地域で学ぶ大学生・高校生という若者が自分たちで考え、行動して実践することが、結果として同世代の他の地域の若者達にも伝わることにつながるのではないだろうか。つまり、大学生・高校生のような若者が集まる拠点をつくり、その拠点が核となって多摩市の魅力を市外に発信できる状況を作り出すことにより、多摩市の認知度の向上、さらに若者の定住化へつなげるのである。

結論

本年度の多摩学班の研究は、多摩市の現状と課題を通じて、多摩地域における若者呼び込みの具体策を考察し、提案してきた。

「都市新中間層の高齢化」という課題が差し迫っている大都市郊外の典型である多摩地域では、1960年代や70年代に比して産業構造や家族構成が変化しているため、社会的に孤立を深める高齢者が急増している。こうした多くの「都市新中間層」の高齢者を地域社会の一員として社会参画してもらおう施策として、同じ地域に住む若者との協働的な活動が効果的であるとの前提をもとに、本論文では幾つかの提案を論じてきた。

しかし、若者に対して、高齢者と協働する状況を作り出すにしても、若者と高齢者のお互いにとって有意義な活動でなければ、持続的な実践は不可能である。そのため、若者は高齢者に対して、敬愛の念を持って豊富な知識と重厚な経験を学ぶ姿勢で接することが必要である。また、高齢者は、若者に尊大で高圧的な態度をとることなく、若者の気持ちを理解した上で、地域社会の構成員としての自覚を持って自らの知見を提供することが欠かせない。生き生きとした気持ちを継続できるような相互の信頼が不可欠であることは論を俟たない。

本論文での提案を実行に移して若者を呼び込むためには、多摩地域の魅力や知名度を高めつつ、「子育て」「仕事」「趣味」など若者にとっての喫緊の課題を解決する必要がある。この問題に対しては、多摩地域にある企業や行政が一緒に対処しなければならない。こうした若者を呼び込む取り組みを進めるにあたって、解決のキーワードとなるのは高齢者の存在であることを再度確認したい。目的意識を持たず、ただ高齢者と若者の関係性を築こうとしても、若者が高齢者を忌避する結果になりかねない。そのため、これからの社会変化の核となる「ICT」「シェアリング」「AI」などに対し、高齢者は若者と一緒に学ぶ姿勢を示してほしい。学ぶ姿勢を見ることで若者は、高齢者との協働活動に対して理解を深めるのではないだろうか。また、若者にとっても高齢者との関わりは非常に重要である。他者との関係性を構築する重要な要素は、アナログ的な面と向かってのコミュニケーションであるためだ。このようにお互いの不足する知識や経験を補う構造を協働的な活動の中で構築することは、様々な社会問題の解決につながるであろう。

それでは協働的な活動の具体例とは何であろうか。寺島（2016）は、「食と農」を切り口に高齢者は「稼ぎ」のための労働から、次第に「貢献する活動」「後進を育てる活動」への意識の移行を提案している。それに対し、若者は「生活に関わる問題」への解決が重要である。つまり、生きるために必要不可欠である「食（職）」「住」「安」をテーマにお互いを補填する社会参画活動を協働して行うことがその具体例と考えられる。

この社会参画活動には企業、行政そして大学の役割が重要となる。企業は主に経済的価値を生む活動を後押しし、行政は条例等の制定によって地域の体制を整備し、大学は若者と高齢者の相互が学ぶ場所を提供する。特に大学においては、市民大学講座として若者と

高齢者が一緒に学ぶのではなく、アメリカのコミュニティカレッジのように、社会問題や企業活動に対して、一緒に解決していく姿勢が求められる。地域活性化のためにはその地域に雇用を生む産業があり、生活できる住居があり、そして安全安心なコミュニティが存在しなくてはならない。産業は企業が、住居は行政が、コミュニティの形成は大学が促すことで地域活性化は可能となる。つまり、企業、行政、大学が一緒に活動する産官学連携を推進する事によって、生活環境を整え、世代間交流のコミュニティの創設を促すことができる。若者と高齢者のお互いが自らの住む地域社会の一人一人の住民として自覚を持ち、積極的に社会の構成員として参画していくことが、これからの日本社会には重要な要素であることを指摘しておきたい。若者と高齢者が生き生きとした生活を営み、誰もが助け合う地域社会が再構築できたときに日本は理想社会へ大きく近づく。そして、こうした地域社会づくりを多摩地域は全国に先駆けて推進することを強く要望して本論文の結論とした。

参考文献

- 宇田忠司・阿部智和 (2015) 「日本のコワーキングスペースの現状 (I) 記述統計分析」
『日本オフィス学会誌』, 第7巻第2号, p.38
- 内田康之・田中春輝・伊川夢起・尾崎聡・鈴木 航平(2014)「地域振興のための漫画を用いたコミュニケーションの提案」『日本デザイン学会研究発表大会概要集』第61巻
- 岡本健(2008)「アニメ聖地における巡礼者の動向把握方法の検討：聖地巡礼ノート分析の有効性と課題について」『観光創造研究』第2巻, pp.1-13.
- 小田隆治 (2016) 「連携の課題と可能性」『大学教育学会誌』第38巻第1号 pp.8-12.
- 厚生労働省 (2017) 「保育所等関連状況取りまとめ (平成29年4月1日)」
<http://www.mhlw.go.jp/file/04-Houdouhappyou-11907000Koyoukintoujidoukateikyoku-Hoikuka/0000176121.pdf>
- 後藤尚人 (2016) 「高大連携と地域連携」『大学教育学会誌』第38巻第1号 pp.13-18.
- 近藤功・湯浅寛美・吉野貴之・虎雅明(2009)「大学生がパソコンを教えることを通した、若者と地域住民との世代間交流のきっかけ作り」 コンピューター利用教育学会・PCカンファレンス、
<http://gakkai.univcoop.or.jp/pcc/paper/2009/pdf/153.pdf>
- 酒井亨 (2016) 『アニメが地方を救う!? 「聖地巡礼」の効果を考える』ワニブックス
- 消費者庁 (2016) 「消費生活相談の概況」
http://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_research/white_paper/2016/white_paper_summary_08.html
- 総務省(2014)「ICT超高齢社会構想会議報告書」pp.1-44.
- 総務省(2016)「高齢者のICT利用法の課題と対策2016 広がり続ける情報格差」
http://www.soumu.go.jp/main_content/000458086.pdf
- 多摩市役所(2015)「多摩市人口ビジョン検討資料 ～ 人口動向・目指すべき将来人口について～」 <http://www.city.tama.lg.jp/cmsfiles/contents/0000002/2978/siryoo6.pdf>
- 多摩市役所(2015)「全員参加型 多摩市生活支援体制整備事業」
http://www.murc.jp/sp/1410/sougou/2015/seminar_1506_02.pdf
- 多摩市役所(2017)「多摩市地域福祉計画」
<http://www.city.tama.lg.jp/cmsfiles/contents/0000001/1029/29keikaku2.pdf>
- 多摩市役所「平成29年度多摩市若者会議実施報告書」
<http://www.city.tama.lg.jp/cmsfiles/contents/0000005/5938/29wakamonokaigi-report.pdf>
(参照日:2017年12月10日)
- 多摩市役所(2017)「多摩市ニュータウン再生推進会議(平成29年度 第一回)」
<http://www.city.tama.lg.jp/cmsfiles/contents/0000005/5189/1.pdf>
- 多摩大学(2016)「多摩ニュータウン再生に向けた 新たな活性化策の研究」
<https://www.tama.ac.jp/cooperation/img/tamagaku/vol24.pdf>
- 寺島実郎 (2017) 『シルバー・デモクラシー 戦後世代の覚悟と責任』岩波新書

- 東京大学高齢社会総合研究機関(2013)『東大がつくった、確かな未来視点を持つための高齢社会の教科書』ベネッセコーポレーション
- 新國翔大(2017)「WORK MILL with Forbes ISSUE 01 コワーキングと働き方の未来」『フォーブスジャパン 11月号別冊 WORK MILL』, 第4巻第12号, pp.68-75.
- 日本政策金融公庫(2017)「働くシニア世代、支える中小企業」
https://www.jfc.go.jp/n/findings/pdf/soukenrepo_17_07_31a.pdf
- 橋爪孝夫(2016)「大学間連携と地域連携—山形大学『エリアキャンパスもがみ』と『FDネットワーク“つばさ”』の事例」『大学教育学会誌』,第38巻第1号,pp.19-22.
- 橋本安奈(2017)「ソトコト 10 地域を育てるソーシャルビジネス」『ソトコト』, 第19巻・10号, pp.74-75.
- 飛田恵美子(2017)「ソトコト 10 地域を育てるソーシャルビジネス」『ソトコト』第19巻・10号, pp.68-69.
- 北海道大学観光学高等研究センター文化資源マネジメント研究チーム(2009)『メディアコンテンツとツーリズム: 鷲宮町の経験から考える文化創造型交流の可能性』
- 堀内和哉 小山友介(2015)「アニメ聖地巡礼現象の可能性と限界」社会・経済システム学会, 第36巻, pp.107-114.
- 松井健太郎(2017)「ソトコト 10 地域を育てるソーシャルビジネス」『ソトコト』第19巻第10号, p.29.
- 向井健, 白戸洋, 大野整, 廣瀬豊(2016)長野県大学・地域連携事業「小中高大連携による地域づくり人材の養成」『地域総合研究 / 松本大学』松本大学地域総合研究センター編
- 山村 高淑(2009)「観光革命と21世紀: アニメ聖地巡礼型まちづくりに見るツーリズムの現代的意義と可能性」『観光学高等研究センター叢書』第1巻, pp.3-28.
- リクルート進学総研(2015)「リクルートカレッジマネジメント191」(Mar-Apr 2015) pp.10-11.
- リクルート進学総研(2016)「リクルートカレッジマネジメント196」(Jan-Feb 2016) pp.24-27
- 若新雄純(2015)『創造的脱力かたい社会に変化をつくる, ゆるいコミュニケーション論』光文社

<WEBページ>

- e シェアオフィス「シェアオフィス/コワーキングスペースの情報掲載サイト」
<https://eshareoffice.jp/> (参照日:2017年12月24日)
- 「GAME WATCHI「KONAMIと熱海市観光協会 熱海ラブプラス+現象(祭り)」記念式典を開催」
<http://game.watch.impress.co.jp/docs/news/380170.html>(参照日:2017年8月27日)
- 江東湾岸サテライトスマートナーサリースクール

<http://smart.tksug.ed.jp/vision/business.html> (参照日:2017年11月26日)
国土交通省「平成28年度テレワーク人口実態調査 ー調査結果の概要ー」
<http://www.mlit.go.jp/> (参照日:2018年1月2日)
「コレクティブハウス聖蹟とは?」
<http://www.chc.or.jp/chcproject/seiseki/about.html> (参照日:2017年12月10日)
鯖江市役所 JK 課
<http://sabae-jk.jp/> (参照日:2017年12月10日)
総務省(2012)「2012年通信利用動向調査」
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h25/html/nc123220.html>
(参照日:2018年1月20日)
総務省「高齢者の経験・知識・技能を社会の推進力とするための ICT 基盤『高齢者クラウド』の研究開発」
http://www.soumu.go.jp/main_content/000193383.pdf(参照日:2018年1月20日)
大学コンソーシアム京都
<http://www.consortium.or.jp/> (参照日:2017年12月10日)
大学コンソーシアム八王子
<http://gakuen-hachioji.jp/> (参照日:2017年12月10日)
多摩市役所「多摩市全域で空き家の調査を実施しました。」
<http://www.city.tama.lg.jp/0000004046.html> (参照日:2017年11月26日)
多摩市役所「統計メモ帳」
<https://ecitizen.jp/Population/City/13224> (参照日:2017年12月23日)
多摩市役所「統計たま平成28年度版」
<http://www.city.tama.lg.jp/> (参照日:2017年12月21日)
多摩市役所「多摩市第6期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の策定について」
<http://www.city.tama.lg.jp/cmsfiles/contents/0000001/1091/shiryouti-6.pdf>(参照日:2018年1月27日)
多摩市役所「エリア別認可施設不承諾者・待機児童数・空き状況・未就学児人口推移」
<http://www.city.tama.lg.jp/cmsfiles/contents/0000003/3261/siryouti.pdf>(参照日:2018年1月27日)
多摩永山情報教育センター
<http://www.tnjc.jp/access.html> (参照日:2018年1月21日)
多摩版タウンニュース「多摩市×京王電鉄×URの事例」
<https://www.townnews.co.jp/0306/2016/04/07/327339.html> (参照日:2017年12月10日)
「電撃オンライン 夏だ! 熱海だ! 『ラブプラス+』だ! カノジョを連れて熱海へ行ってきました」
<http://dengekionline.com/elem/000/000/279/279193>(参照日:2017年8月27日)

東京都台東区「ファミリー世帯家賃支援制度」

<http://www.mhlw.go.jp/topics/bukyoku/seisaku/syousika/030819/8d.html>

(参照日:2017年12月23日)

東洋経済オンライン(2017)「カップルが続々誕生、日本最大読書会の秘密」

<http://toyokeizai.net/articles/-/169469?page=2> (参照日:2018年1月22日)

東洋経済オンライン「30代人口急増!流山市、異端の街づくり」

<http://toyokeizai.net/articles/-/16818?page=3> (参照日:2017年12月23日)

流山市「母になるなら流山市」

<http://www.nagareyama-city.jp/> (参照日:2017年12月23日)

流山市「送迎保育ステーションのご案内」

<http://www.city.nagareyama.chiba.jp/life/1001107/1001188/index.html>

(参照日:2018年1月20日)

日経カレッジカフェ「スマホ世代のPC知らずスキル低下、職場で波紋」

<http://college.nikkei.co.jp/article/67661217.html> (参照日:2018年1月20日)

猫町倶楽部 <http://www.nekomachi-club.com/about/index.php>

(参照日:2018年1月22日)

檜山敦「インタフェースの発達、複合現実感をもたらす〜」東京大学先端科学技術研究センター

<http://top-researchers.com/?p=344> (参照日:2018年1月20日)

「舞台訪問アーカイブ」<http://legwork.g.hatena.ne.jp> (参照日:2017年8月27日)

「箕星太朗氏の呟き」 https://twitter.com/mino_taro/status/900934418151350273

(参照日:2018年1月19日)

文部科学省「平成27年度「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」選定状況

http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afieldfile/2015/11/30/1362180_2_1.pdf (参照日:2017年12月10日)

文部科学省「教育関係NPO法人の活動事例集」

http://www.mext.go.jp/a_menu/ikusei/npo/index.htm (参照日:2018年1月27日)

UR都市機構 <http://www.ur-net.go.jp/welfare/torikumi/kenkou.html> (参照日:2018年1月21日)

謝辞

大学生活の中で、メンバーで多摩の未来を展望しながら、現場に立ち、考え、議論し、研究論文にまとめあげた達成感や充実感、そして連帯感を体験したことは、生涯の貴重な財産となりました。

本論文を作成するにあたり、指導教官である丹下英明先生、荻野博司先生、野坂美穂先生には、終始大変お世話になり深く感謝いたします。2017年度の多摩学班は1年生が4名と多く、論文とは何であるのか何も分からない状態からのスタートでした。文献収集の仕方からヒアリング調査の手法、論文の書き方に至るまで、一つ一つが初めての経験でしたが、大変勉強になりました。学生間では、時にはお互いに相談をし、時にはライバルとして切磋琢磨しながら、論文の執筆に励むことができました。論文を書くことの醍醐味、楽しさを教えていただいたインターゼミ教員の先生方、社会人ならではのフィールドワークを企画してくださった大学院生の方々、活動を通じて数多くの助言を頂きましたことに感謝いたします。

また、今回は多摩市の「多摩市若者まちづくり基礎調査事業」の委託事業として、アンケート調査を実施する機会をいただきました。路上での調査は、なかなか立ち止まってくれる人がおらず、大変苦勞しましたが、それもまた良い経験となりました。アンケート調査に応じてくださった方々、ヒアリング調査にご協力くださった方々には、御礼申し上げます。

寺島実郎学長には、ご多忙の中、多摩大学社会工学研究会（インターゼミ）を通じ、毎週末、我々に惜しみなく時間をさいて下さり、大胆かつ繊細な思考、地政学的、歴史的な視座、幅広い知見から研究の方向性のご意見を数多く頂きました。衷心より感謝の意を表します。

事務局の労をとっていただきました学長室高野智課長、杉本次郎太様にも親身のご支援をいただきました。この場を借りて、厚く御礼を申し上げます。

今回、インターゼミに参加することで、多摩大生としての実感が日に日に増したような気が致します。最後に、勉学、研究、学びの機会を与えて下さり、遠くであたたかく見守ってくれた両親に心より感謝します。

(文責：経営情報学部1年 竹之内 剛)